

<R5. 11. 8 時点>

(案)

<第7次千葉県社会福祉協議会行動計画>

(仮) 菜の花コミュニティプラン
2027

【計画期間：4年間】

2024(令和6)年度～2027(令和9)年度

社会福祉法人千葉県社会福祉協議会

<目 次>

第1章 菜の花コミュニティプランの策定にあたって	
1 菜の花コミュニティプラン策定の趣旨	2
2 計画期間	2
3 本計画と関係する諸計画（相関図）	2
第2章 現状と今後の方向性	
1 社会情勢と福祉を取り巻く環境	4
2 「菜の花コミュニティプラン2023」の評価	7
3 2040年に向けた取組みの方向性	9
第3章 菜の花コミュニティプランが目指すもの	
1 基本理念	12
2 基本目標	12
3 計画の構成	13
第4章 具体的な施策の展開（アクションプラン）	
基本目標1 地域福祉の基盤強化	14
基本目標2 生活支援・権利擁護機能の強化	20
基本目標3 大規模災害に備えた基盤強化	26
基本目標4 福祉サービス事業者への支援	30
基本目標5 福祉人材の確保・定着・育成への取組強化	32
基本目標6 ガバナンスの強化	36
第5章 計画の進行管理と評価	
1 進行管理の考え方	38
2 進行管理・評価と公表の仕組み	39
参考資料	
・政策調整委員会委員名簿	40

第1章 菜の花コミュニティプランの策定にあたって

1 菜の花コミュニティプラン策定の趣旨

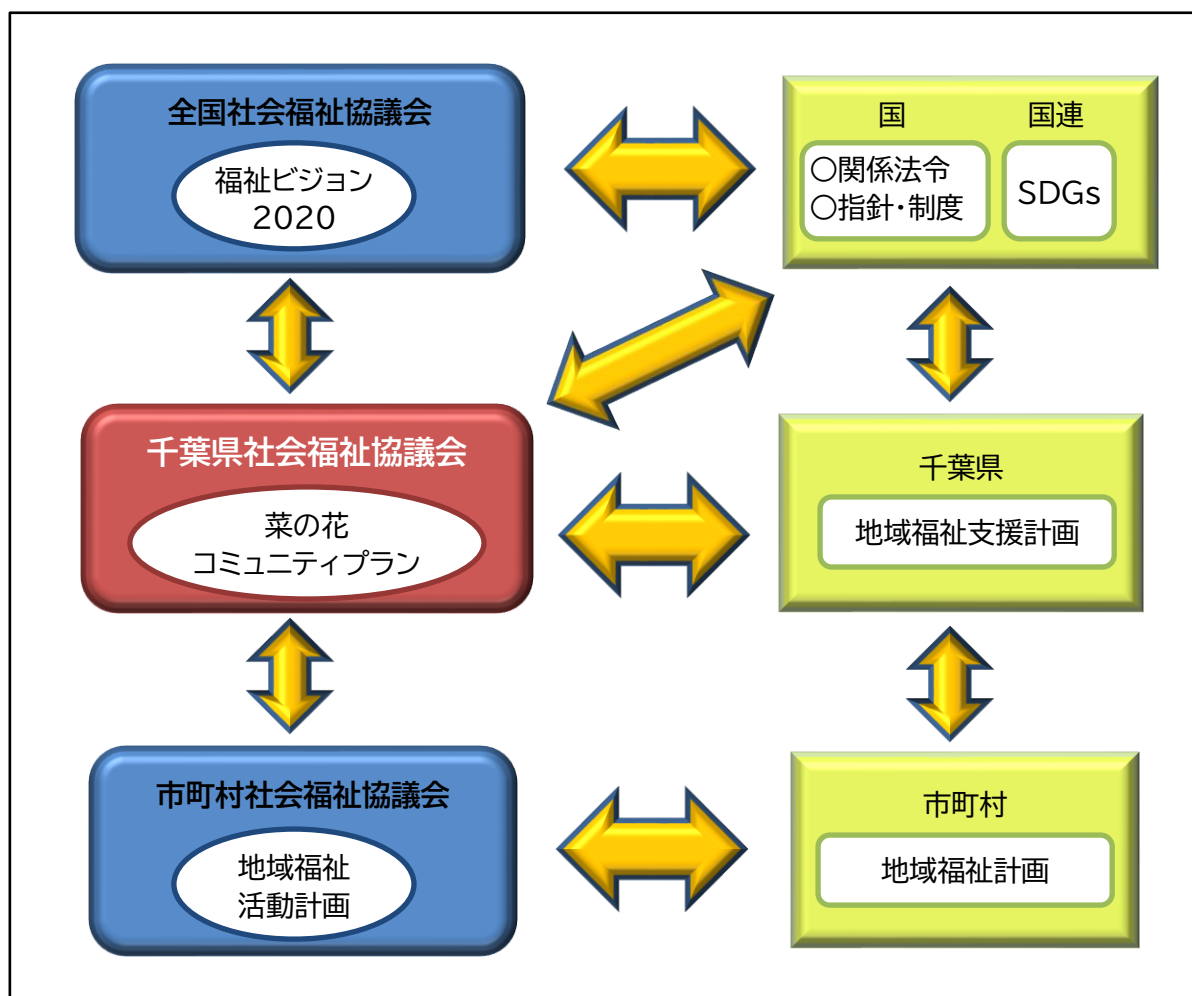
- 千葉県社会福祉協議会（以下「本会」）はこれまで、平成16年度に本会における行動指針として「21世紀菜の花コミュニティプラン」を策定しました。平成21年度からは3か年の行動計画に切り替え、「菜の花コミュニティプラン2ndステージ」から「菜の花コミュニティプラン 2023」まで5次にわたるアクションプランを策定し、それに基づいて積極的に事業に取り組んできました。
- この間、少子高齢化がさらに進展し、単身世帯の増加、地域におけるつながりの希薄化に伴い社会的孤立・排除の問題等が深刻化しています。社会的孤立・排除は、地域生活課題の発見の遅れや生活困窮などの大きな問題につながっています。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大はそれらの状況を深刻化させました。
- 国においては、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる「地域共生社会」の実現を基本コンセプトとした法整備等が進められており、各制度の狭間にいる人への支援や複合・複雑化した地域生活課題を抱える人たちへの支援を適切に行うため、対象者の属性等で分けられた相談支援等の事業を一体的に実施する重層的支援体制整備事業が創設されました。
- 本会は、こうした国の動向や社会情勢に対応するため、「第4次千葉県地域福祉支援計画」（令和5～8年度）との整合性を確保しつつ、市町村社会福祉協議会、民生委員児童委員、社会福祉法人・福祉施設などの福祉関係者をはじめとした幅広い団体との連携と協働をさらに発展・強化させ、地域共生社会の実現に貢献することを目的として本計画を策定します。

2 計画期間

第4次千葉県地域福祉支援計画との連動性を考慮するとともに、これまでのアクションプランの実施期間（3年間）と次期計画の策定期限（現行計画の3年目に策定）とのサイクルを検証した結果、計画期間を2024（令和6）年度から2027（令和9）年度までの4か年とします。

3 本計画と関係する諸計画（関連図）

第4次千葉県地域福祉支援計画をはじめとした千葉県の関係諸計画、全国社会福祉協議会の福祉ビジョン2020、国の関係法令や諸制度、さらには2015（平成27）年9月に国連で採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」等との整合を意識しながら事業を展開します。



第2章 現状と今後の方向性

1 社会情勢と福祉を取り巻く環境

- 我が国は、少子高齢化をはじめ社会・経済環境の変化が進む中、核家族化や地域のつながりの希薄化など、人々の「つながり」が弱くなってきたことにより、家族内又は地域内の支援力が低下してきています。

要支援者が様々な事情から相談に行けず孤立しているケース、8050 問題（高齢の親と無職の 50 歳代の子が同居）やダブルケア（介護と育児に同時に直面する世帯）、ヤングケアラー（本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこどものこと）など世帯の中で課題が複合化・複雑化しているケース、公的な福祉サービスの狭間にあるケースなどが発生しています。

- さらには、令和元年 12 月に中国武漢市で最初の感染者が報告された新型コロナウイルス感染症は、わずか数か月ほどの間にパンデミックと言われる世界的な流行となりました。日本においては、令和 5 年 5 月 8 日から感染症法の位置づけが 5 類に移行し、コロナ対策は平時の対応に切り替わりましたが、この間、社会的な孤独・孤立は深刻化し、自殺、虐待、生活困窮など、様々な地域生活課題に大きな影響をもたらしています。

- コロナ禍で実施された緊急小口資金等特例貸付は、令和 2 年 3 月 25 日から令和 4 年 9 月末まで申請受付が行われ、千葉県に置ける貸付状況は、貸付件数が約 12 万件、貸付金額が 432 億円余という未曾有の規模となりました。特例貸付は、生活に困窮した多くの人たちを支えるセーフティネットの役割を果たしましたが、貸付の迅速性を重視するあまり相談を伴っていないため、今後 10 年以上にわたる償還事務とともに借受人の自立支援のための取組みを進めることが課題となっています。

- 国は、今後の社会情勢を踏まえ「ニッポン一億総活躍プラン」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）において、「地域共生社会の実現」を盛り込み、市町村の包括的な支援体制の整備や地域づくりを進めるため社会福祉法を改正（平成 30 年 4 月 1 日施行）しました。「地域共生社会」とは、子ども・高齢者・障害者など全ての人たちが地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことのできる社会です。

さらに、令和 3 年 4 月から施行された「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」においては、新たに重層的支援体制整備事業が創設されました。この事業は、市町村において、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う事業であり、令和 5 年度には千葉県内で 7 市が取り組んでいます。

○ 日本の平均寿命は、令和 2 年に女性が 87.71 歳、男性が 81.56 歳となりました。平成の 30 年間に約 5 年伸び、さらに 2040（令和 22）年にかけて約 2 歳伸びると推計されています。まさに「人生 100 年時代」が射程に入ってきています。誰もが希望する地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにするためには、住み慣れた自宅等の住まいを中心として、医療・介護・生活支援等の必要なサービスが受けられることが理想です。日本では、高齢者の単身世帯が増加しており、令和 7 年以降は 75 歳以上の人口増加は緩やかになりますが、85 歳以上の人口は 2040 年に向けて引き続き増加が見込まれています。

○ また、25～44 歳の女性の就業率が年々上昇するにともない、保育の利用申込者数も増加しており、保育所の利用児童数のピークは 2025（令和 7）年になる見込みです。千葉県における認可保育所等の利用定員は、2018（平成 30）年度の 112,584 人から 2022（令和 4）年度は 134,002 人にまで増加しています。このことにより、保育所待機児童数は 2018（平成 30）年度が 1,392 人だったのに対し、2022（令和 4）年度は 250 人にまで減少しています¹⁾。可能な限り早期に待機児童の解消を目指し、子どもを育てながら働きたいという希望を実現できるよう、必要な受け皿の整備に取り組む必要があります。

○ 2021（令和 3）年度の千葉県の有効求人倍率は、「介護サービスの職業」が 3.66 倍、障害福祉・児童福祉を含む「社会福祉の専門的職業」が 2.66 倍であり、「全産業」の 0.86 倍を大きく上回っています。また、千葉県の介護職員数は、2016（平成 28）年度が 76,792 人だったのに対し、2021（令和 3）年度には 89,466 人と着実に増加していますが、厚生労働省が公表した「第 8 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」によると、2040（令和 22）年度には千葉県で 31,528 人が不足すると見込まれています²⁾。

高齢、障害、保育のいずれの福祉施設・福祉サービス事業所においても人手不足は深刻度を増しており、福祉・介護・保育の人材確保対策は最重要課題となっています。

○ 成年後見制度は、認知症や知的障害・精神障害により財産管理や日常生活等に支障がある人を支える重要な制度です。今後、認知症高齢者の増加や単身世帯の高齢者の増加が見込まれる中、成年後見制度の利用の必要性がより一層高まっていくものと考えられます。

しかしながら、成年後見制度の利用者数は増加傾向にあるものの、認知症高齢者等の数と比較して著しく少ない状況です。国は、平成 28 年 4 月に「成年後見制度利用促進法」を成立させ、同年 5 月から施行しました。平成 29 年 3 月には同法に基づく

1) 第四次千葉県地域福祉支援計画 P62 参照。

2) 第四次千葉県地域福祉支援計画 P55～P57 参照。

「成年後見制度利用促進基本計画」（平成 29 年度～令和 3 年度の 5 年間）を、令和 4 年 3 月には第二期成年後見制度利用促進基本計画（令和 4 年度～令和 8 年度の 5 年間）が閣議決定され、利用者がメリットを実感できる成年後見制度の運用改善、権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり、安心して成年後見制度を利用できる環境の整備などを進めようとしています。

- 毎年のように発生する大規模自然災害については、多くのボランティアが被災地に駆けつけ、被災した人たちの生活再建に向けた様々な支援活動を行っています。被災地の社会福祉協議会が災害ボランティアセンターの設置・運営を行うことが定着してきていますが、運営期間が長期化するほど運営費の確保が課題となっていました。

国に対して全社協を中心とした度重なる要望活動により、令和 2 年 7 月以降は、被災自治体と地元社協が災害ボランティアセンターの運営について委託契約を締結している場合については、災害救助費が適用されることとなりました。しかしながら、適用の範囲が交通費や人件費の一部に限定されていることから、適用範囲の拡大にむけてさらなる改善が必要となっており、災害救助法第 4 条「救助の種類」の第 4 項に「福祉」を追記し、「医療・助産及び福祉」とするための要望活動を続けています。

- また、災害時の避難所において、高齢者や障害者、子ども等の地域の災害時要配慮者が、長期の避難生活を余儀なくされ、必要な支援が行われない結果、生活機能の低下や要介護度の重度化などの二次被害が生じるといった課題が指摘されており、これらの人たちの避難生活中における福祉ニーズへの対応が急務となっております。

千葉県では、令和 2 年 7 月に福祉関係の種別協議会や職能団体が参画して「千葉県災害福祉支援ネットワーク」を設置するとともに、福祉専門職で構成する災害福祉支援チーム（通称：DWA T）のチーム員を養成しています。今後は、チーム員の実践力の向上に向けた取組みを強化していく必要があります。

- 政府は、子育て支援を最重要政策に掲げ、関係予算の倍増を打ち出しました。令和 5 年 4 月にはこども家庭庁が創設され、児童福祉法の所管が同庁に移管されました。改正児童福祉法の施行を令和 6 年に控え、保育や社会的養護をはじめとした子どもを取り巻く環境は課題が山積しており、子どもの最善の利益という理念のもとに児童福祉の実践を高めていくには、施策・予算両面での対策が必要となっております。

2 菜の花コミュニティプラン2023の評価

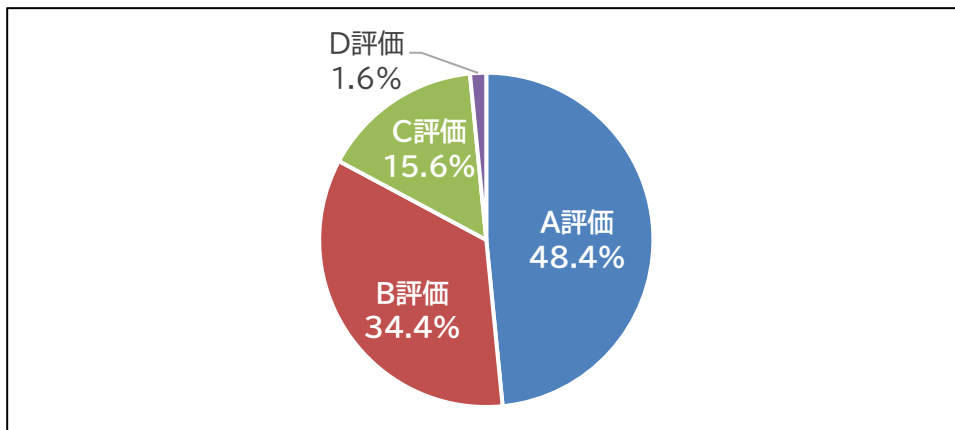
○ 前計画「菜の花コミュニティプラン2023」では、基本目標6項目、それらに基づくアクションプランを15項目設定し、さらに関連して65の「具体的な取組項目」を設けて事業の推進を図ってきました。

○ 計画2年目の評価結果は、A評価とB評価を合わせると82.8%であり、各取組項目の数値目標に対する達成率も平均78%と概ね計画どおりに進捗しています。

その中で、達成率の低い項目としては、「地域福祉を進める福祉専門職の育成」が42.8%、「生活福祉資金貸付事業の機能強化」が62.2%、「災害ボランティアセンターの基盤整備」が66.5%、「千葉県災害福祉支援ネットワークの基盤整備」が48.5%となっています。

主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、参加人数を制限したり、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した世帯を対象とした特例貸付事業に忙殺されたこと等が挙げられます。

●評価結果（計画2年目）



<1年目>

区分	評価	割合
A	39	60.0%
B	16	24.6%
C	10	15.4%
D	0	0.0%
計	65	100.0%



<2年目>

区分	評価	割合
A	31	48.4%
B	22	34.4%
C	10	15.6%
D	1	1.6%
計	64	100.0%

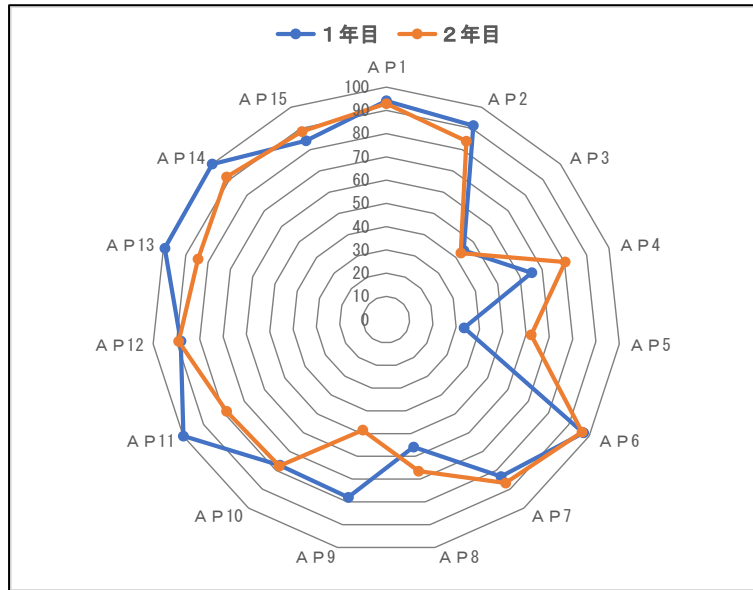
※事業中止1

<評価方法>

①65の「具体的な取組項目」に対して、事業ごとの目標達成度を「A（計画どおり、または計画を上回る実績を上げている）」、「B（計画の50～99%）」、「C（計画の49%以下）」及び「D（未実施）」の4段階で評価した。

②69の「成果指標（目標値）」に対する達成率をパーセンテージで表示した。

●成果指標（数値目標）に対する計画2年目の達成率（%）



15 のアクションプランと関連する 69 項目の成果指標(目標値)に対する達成率

【計画期間 2 年目終了時点：2022（令和 4）年度末の評価結果】

アクションプラン項目		達成率
1	市町村社協の基盤強化を支援します（4 項目）	92.9%
2	地域共生社会の実現に寄与する仕組みづくりを支援します(5 項目)	84.0%
3	地域福祉を進める福祉専門職を育成します(2 項目)	42.8%
4	地域共生社会を支える人材のすそ野を広げます(4 項目)	80.3%
5	生活福祉資金貸付事業の機能を強化します（5 項目）	62.2%
6	総合的な権利擁護体制の構築に向けた取組みを強化します(6 項目)	96.5%
7	福祉サービス事業者の苦情解決体制の強化を支援します(3 項目)	86.7%
8	災害ボランティアセンターの基盤整備を推進します(5 項目)	66.5%
9	千葉県災害福祉支援ネットワークの基盤整備を進めます(2 項目)	48.5%
10	福祉サービス事業者への支援を強化します(5 項目)	77.7%
11	福祉人材の確保・定着を支援します(9 項目)	78.7%
12	外国人介護人材の確保・定着を支援します(4 項目)	89.1%
13	福祉人材の育成機能を強化します(3 項目)	84.5%
14	信頼性と透明性の高い法人経営と働き続けられる職場づくりに努めます (8 項目)	91.7%
15	財政基盤を強化します(4 項目)	88.5%
全体の達成率		78.0%

3 2040年に向けた取組みの方向性

＜2040年の状況＞

- 2025（令和7）年には団塊の世代が全て75歳以上、2040（令和22）年には団塊ジュニア世代が65歳以上になり、65歳以上の高齢者数はピークを迎えると予測されています。
一方、2040年には出生数が約74万人へ減少するとともに、死亡数は約168万人にのぼることが見込まれており、人口が1億1千万人台に減少すると見込まれています。
- 世帯数は2025年以降減少する見込みですが、総世帯数に対する構成比については、高齢者の単身世帯が2020（令和2）年は13.0%だったのに対し、2040年は17.7%へ増加。ひとり親世帯も2020年が9.3%だったのに対し、2040年は9.7%へ増加すると見込まれています。
- 生産年齢人口は減少傾向にあり、2017（平成29）年には6,530万人だったのに対し、「経済成長と労働参加が進むケース」でも2040年には6,024万人（▲506万人）になると想定されており、「経済成長と労働参加が進まないケース」では、2040年には5,245万人（▲1,285万人）になると見込まれています³⁾。
- 千葉県の状況について、人口は、最も多かった2020年が約628万人だったのに対し、2040年には約515万人（▲113万人）に減少。世帯関係では、高齢者単身世帯が2020年は約30万世帯だったのに対し、2040年は約43.3万世帯と約1.4倍に増加すると見込まれています。また、生産年齢人口は、2020年が約381.4万人だったのに対し、2040年には約322.9万人（▲58.5万人）に減少すると見込まれています⁴⁾。

＜取組みの方向性＞

- 日本は、本格的な「少子高齢化・人口減少時代」を迎えようとしており、今はまさにそれに対処するために舵を切っていくべき重要な時期にあたります。
「全世代型社会保障構築会議報告書」（令和4年12月16日／全世代型社会保障構築会議）では、「全世代型社会保障」の構築を通じて目指すべき社会の将来方向として次の3点をあげています。
 - ①「少子化・人口減少」の流れを変える
 - ②これからも続く「超高齢社会」に備える
 - ③「地域の支え合い」を強める
- ①「少子化・人口減少」の流れを変える
 - 全ての妊産婦・子育て世帯において、親の働き方やライフスタイル、子どもの年齢や発達段階に応じて、必要な支援サービスを適切に選択し、利用することのできる環

3) 令和4年度厚生労働白書参照。

4) 第四次千葉県地域福祉支援計画 P26 及び P50 参照。

境を整備することが重要であり、妊娠・出産・子育てを通じて、切れ目なく、必要な社会的支援が包括的に提供される制度を構築していくことが重要です。

- また、子どもを持つことにより所得が低下するか、それを避けるために子どもを持つことを断念するかといった「仕事か、子育てか」の二者択一ではなく、子育て負担を軽減するためにレスパイト・リフレッシュ目的での一時預かり事業の利用促進や未就園児の養育家庭等への支援をはじめとした地域の子育て支援事業を強化することで、子育てにやさしいまちづくりを進める必要があります。

②これからも続く「超高齢社会」に備える

- 介護保険は、制度創設以来、総費用が約4倍、保険料が約2倍と、医療保険をはるかに上回るペースで増加しています。高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の深化・推進を図るとともに、制度の持続可能性を確保するため、サービス提供体制や給付と負担の見直し、介護人材の確保が喫緊の課題となっています。
- 単身高齢者や高齢者のみの世帯の増加、介護ニーズが急増する都市部の状況等を踏まえ、それぞれの地域社会の実情に合わせた柔軟なサービスの提供によって、要介護高齢者が在宅で生活できる介護サービス提供体制の整備が必要であり、ケアマネジメントの質の向上を図るとともに、地域の拠点となる在宅サービス基盤の整備と機能強化が求められています。
- 今後更に増加する認知症の人やその家族を含め、高齢者がより長くいきいきと地域で暮らし続けることができるよう、それぞれの地域社会のニーズに応じて、多世代交流や就労的活動を含めた介護予防や社会参加の場の充実を図るとともに、認知症の人やその家族を含めた包括的な支援・権利擁護を図るため、地域包括支援センターや成年後見制度に係る中核機関の体制整備を推進する必要があります。
- 介護現場における生産性の向上と働きやすい職場環境づくりは、逼迫する介護人材を確保するためにも必要であり、
 - ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
 - ・介護ロボット・ICT機器の導入支援
 - ・外国人労働者、介護助手などの多様な人材の確保・参入の促進
 - ・福祉用具、在宅介護におけるテクノロジーの導入・活用促進
 - ・生産性向上に向けた処遇改善加算の見直し
 - ・介護行政手続の原則デジタル化
 - ・介護サービス事業者の経営の見える化
 - ・介護サービス事業者の経営の協働化、大規模化に向けた取組み
 - ・介護現場の生産性向上を推進するワンストップ型支援機関の設置などを促進することが重要と考えます。

③「地域の支え合い」を強める

- 人口構造及び世帯構成が変化し、家族のつながりや地縁も希薄化する中で、今後、更なる増加が見込まれる単身高齢者の生活について、住まいの確保を含め、社会全体でどのようにして支えていくかが大きな課題となっています。また、コロナ禍を通じて、孤独・孤立や生活困窮の問題に直面する人たちが世代に係わらず存在することが浮き彫りになりました。
- こうした中で、高齢者福祉、障害福祉、児童福祉、生活困窮者支援などの制度・分野の枠や、「支える側」、「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らせる包摂的な社会の実現が必要です。そこで重要なのは、各種サービスの担い手等による連携の下、地域全体で、多様な困りごとを抱える人やその家族を包括的に受け止め、一人ひとりに寄り添い、伴走支援するという視点です。また、公平、迅速、かつ効率的に支援を届けるため、デジタル技術の活用を積極的に図ることも重要です。
- さらに、人口減少が急速に進む地域においては、地域社会における支え合い機能が低下し、住民の日常生活の維持に課題が生じる事態も想定されています。地域社会におけるつながりの弱体化を防ぎ、住民同士が助け合う「互助」の機能を強化することが重要であり、地域における「互助」を支えるコミュニティ機能の強化に向けた取組みが求められています。
- 従来の「属性別の体制」では、複合的な課題や狭間のニーズへの対応、地域づくりは困難であり、重層的支援体制整備事業については、より多くの市町村において実施する必要があります。
- 相談支援が包括的かつ個別的に行われるためには、一人ひとりの課題や支援ニーズを的確に評価・分析した上で、地元の関係機関と密接に連携しつつ、適切な支援につなぐ専門職が必要です。
また、孤独・孤立を未然に防止する観点から、多様な主体の参画のもと、こども食堂や高齢者等による通いの場など日常生活の様々な場で人と人との緩やかなつながりを築けるような地域づくりを推進していくことも重要です。
そのためには、個別支援と地域支援を一体的に進めるコミュニティソーシャルワークの視点が必要であり、自治体はもちろん、社会福祉法人やNPO等の職員も含め、コミュニティソーシャルワーカーの確保に向けた取組みを進めることが重要です。
- 住民の一人ひとりが、コミュニティの担い手として、社会福祉法人や福祉サービス事業者、医療機関、企業、NPO、ボランティア団体など多様な主体の参画のもと、地域共生社会の基盤を強化し、発展させていくためのプラットフォームの構築を引き続き進めていく必要があり、社会福祉協議会の役割が極めて重要と考えます。

第3章 菜の花コミュニティプランが目指すもの（基本的事項）

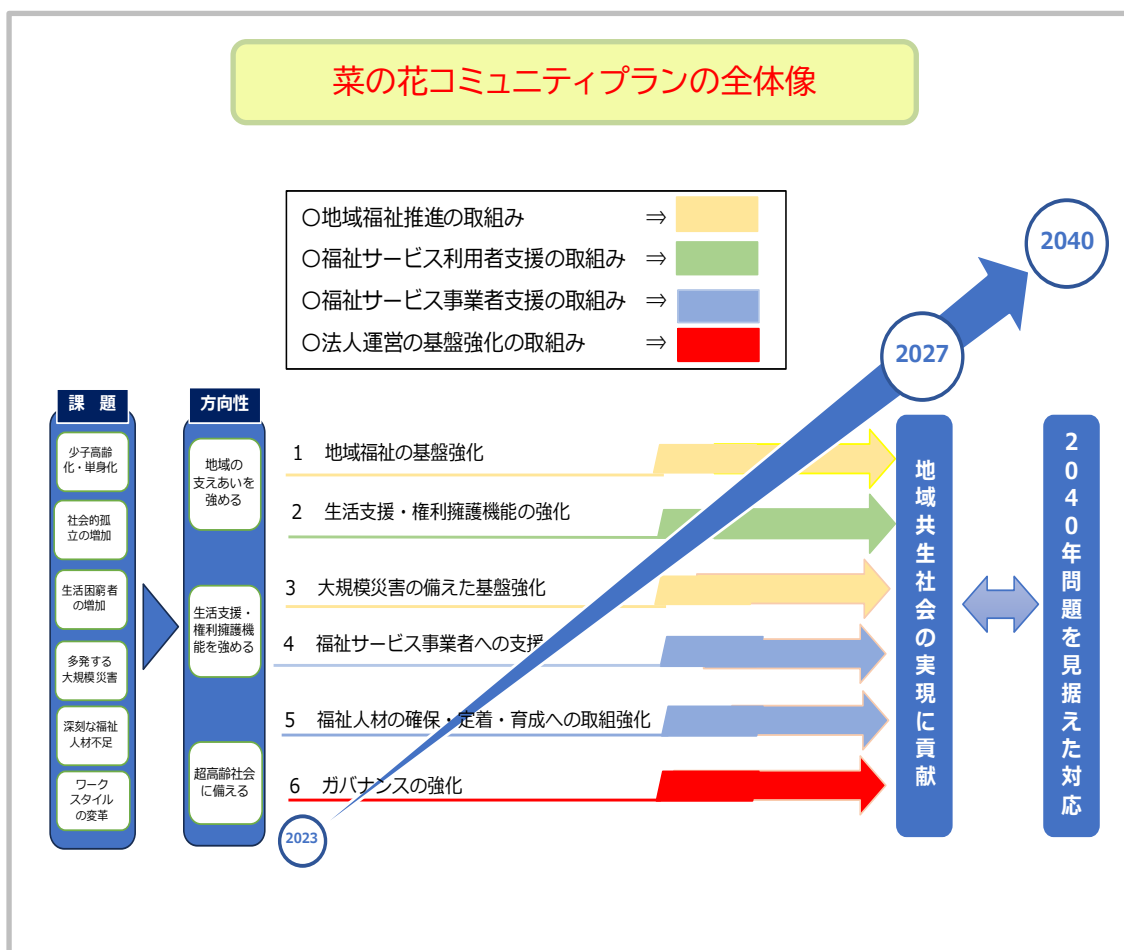
1 基本理念

県域の地域福祉を推進する団体として、多様な団体をつなぎ、地域生活課題の解決に向けた「連携・協働の場」になるとともに、福祉人材の確保・育成・定着に取り組み、**ともに生き、ともに創る、地域共生社会の実現に貢献する。**

2 基本目標

本会では、基本理念を達成するために、本計画で取り組むべき基本目標として次の6つを定め、この目標達成を目指して取り組みます。

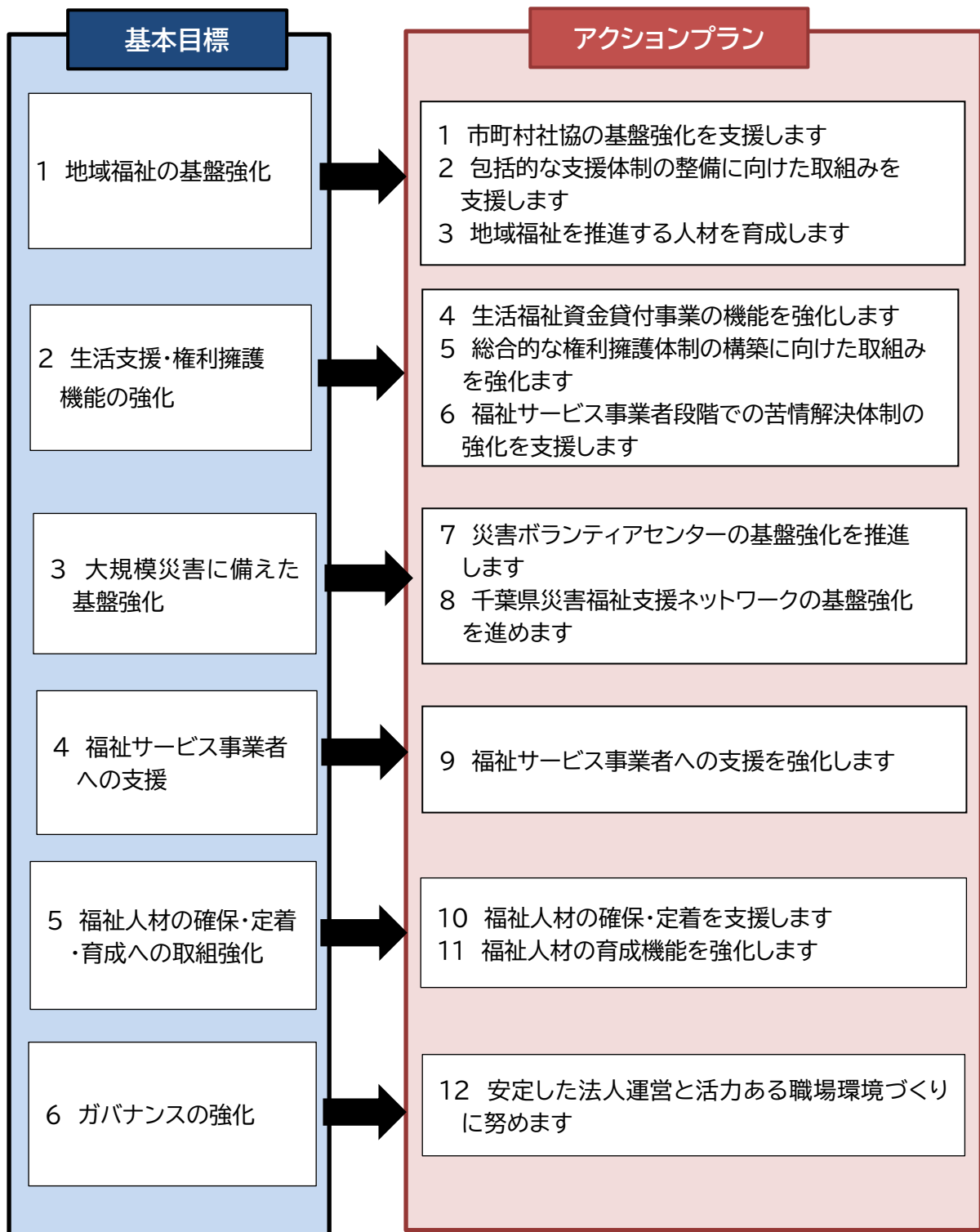
- 基本目標1 地域福祉の基盤強化
- 基本目標2 生活支援・権利擁護機能の強化
- 基本目標3 大規模災害の備えた基盤強化
- 基本目標4 福祉サービス事業者への支援
- 基本目標5 福祉人材の確保・定着・育成への取組強化
- 基本目標6 ガバナンスの強化



3 計画の構成

本計画では、前計画を進めていく中で軌道に乗った事業や役割が終了した事業等を精査し、アクションプランを 15→12 項目へ、取組項目も 65→48 項目に整理しました。

6つの基本目標に基づいて取り組む12項目の具体的なアクションプランは次のとおりです。



基本目標 1 地域福祉の基盤強化

アクションプラン	1 市町村社協の基盤強化を支援します
----------	--------------------

<現状と課題>

○現状・これまでの成果

- ・平成 29 年 4 月に施行された社会福祉法の一部改正により、社会福祉協議会を含む社会福祉法人に対し、経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化、地域における公益的な取組を実施する責務等が規定され、市町村社協としても法律に基づいた積極的な取り組みが求められることになりました。
- ・市町村社協職員の資質向上のため、本会による各種事業担当者向けの研修会や会議等の開催をはじめ、千葉県内市町村社会福祉協議会事務局長会及び千葉社協職員連絡協議会の主催により、事務局長あるいは管理職、中堅・初任者等の階層別研修を実施しています。

○課題

- ・社会福祉法人に公表が義務化されている財務諸表、事業報告書だけでなく、予算や事業計画書等の経営情報を自社協のホームページで公表しているのは 33 社協に留まっています。
- ・各市町村社協において専門性を備えた社協職員を継続的に育成していく必要があります。
- ・市町村社協によって運営上の課題が異なっており、各種事業への取組み状況等にも違いが生じています。

<目指すべき方向性・ビジョン>

○ガバナンスの強化

県内全ての社協が WAM - NET だけでなく、自社協のホームページにおいて経営情報等について適切に開示することにより「社協の見える化」を進めます。

○職員資質の向上

ヒアリングや調査等を通じて市町村社協ごとの課題把握に努め、本会主催の研修会や会議に加え、千葉県内市町村社協事務局長会及び千葉社協職員連絡協議会とも連携しながら、継続的に職員の資質向上につながる研修を実施します。

<4 年間の取組を通じて実現を目指す成果（到達点・ゴール）>

○すべての市町村社協が自社協のホームページにおいて必要な経営情報等を開示することにより、「社協の見える化」を推進します。

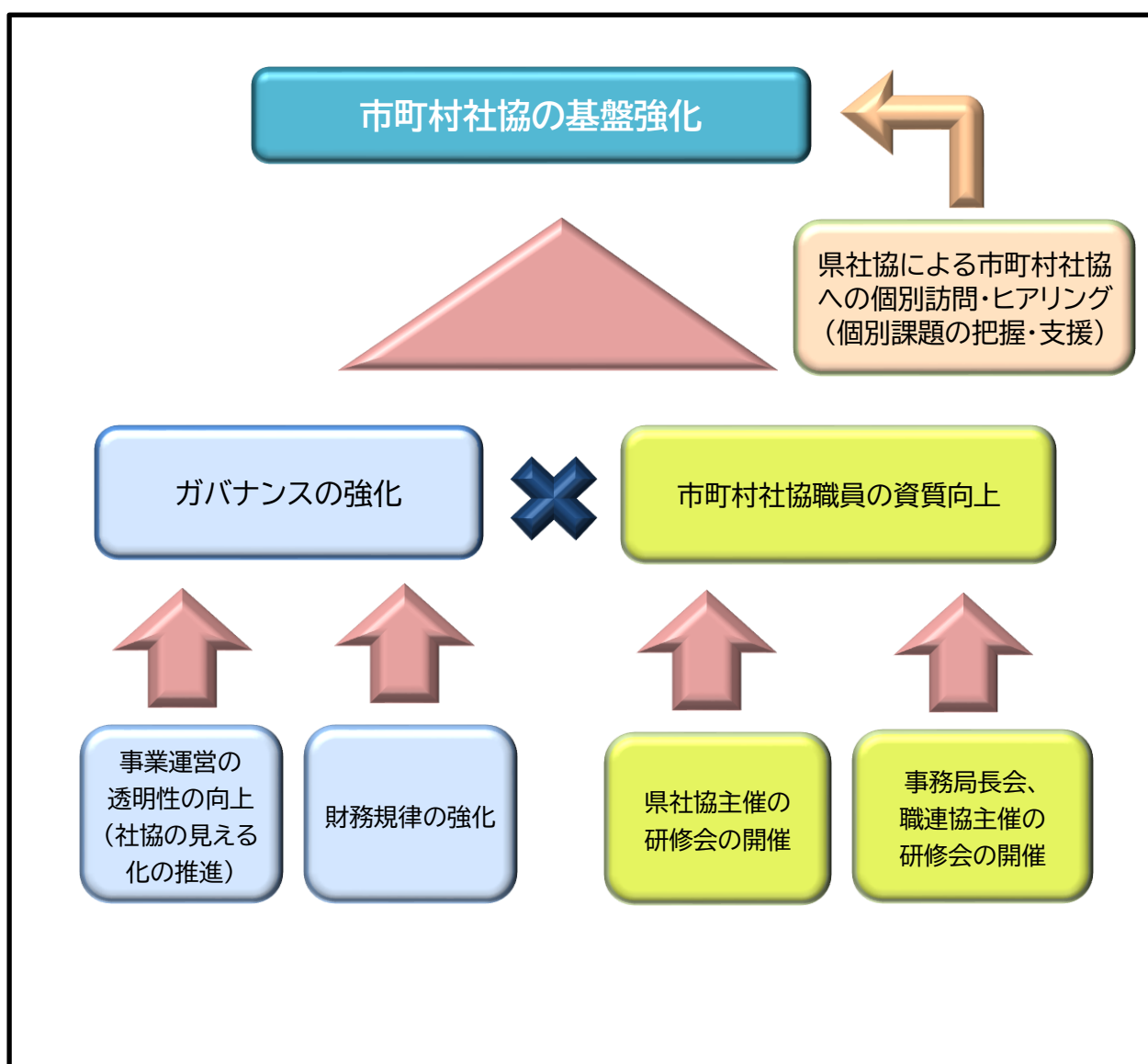
○個別訪問によるヒアリング等を通じて市町村社協の個別課題の把握に努め、研修会等を通じて課題への対応を進め、専門性の高い社協職員を育成します。

<年次計画（指標）と 4 年間の成果>

取組項目・成果指標	R5 年度 (実績見込)	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	4 年間の 成果
自社協ホームページでの経営情報の公表	33 社協	54 社協	54 社協	54 社協	54 社協	全ての社協で公表
市町村社協個別訪問・ヒアリング	—	13 社協	13 社協	14 社協	14 社協	54 社協

本会による市町村社協職員向け研修会等の実施（回数）	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回	12 回 実施
市町村社協事務局長会による研修会（回数）	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回 実施
千葉社協職員連絡協議会による研修会（回数）	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回 実施

【プランのイメージ図】



基本目標 1 地域福祉の基盤強化

アクションプラン

2 包括的な支援体制の整備に向けた取組みを支援します

<現状と課題>

○現状・これまでの成果

- ・地域生活課題の解決に向け、住民や地域で活動する団体等が相互に協力し、活動方策等を具体的に示した民間の行動計画である「地域福祉活動計画」については、令和4年4月時点で39市町村社協が策定しています。活動計画は行政計画である「地域福祉計画」とも密接に関係することから、本会では市町村社協職員に加え、市町村行政職員も対象として「地域福祉計画・地域福祉活動計画のつくり方・すすめ方研修会」を開催しています。
- ・地域福祉フォーラムは、千葉県地域福祉支援計画に基づき、平成17年度から基本福祉圏（市町村域）及び小域福祉圏（小・中学校区域）の圏域ごとに地域生活課題を協議し、連携・協働する場として事業展開を図っており、令和5年3月時点で「基本地域福祉フォーラム」が36市町村で、「小域地域福祉フォーラム」は350地区で取り組まれています。
- ・国は令和2年6月に社会福祉法を改正し、市町村において地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため「重層的支援体制整備事業」を創設しました。令和4年11月時点での国の調査では、令和5年度に当該事業を実施する予定の市町村数は7市となっています。

○課題

- ・地域福祉活動計画の策定率は、市部が約87%であるのに対し、町村部では約41%となっており、特に町村社協の設置率が低い状態が続いています。
- ・地域福祉フォーラムの新規設置申請数が伸び悩んでいます。また、すでに設置した市町村や小域福祉圏を対象とした再助成の制度についてもコロナ禍の影響等により申請が低調です。
- ・重層的支援体制整備事業の実施は市町村の努力義務となっており、実施率が低い状態です。
- ・市町村社協における、生活困窮者自立支援事業や貸付事業の担当部門と地域福祉部門の連携による地域づくりのあり方について検討していく必要があります。

<目指すべき方向性・ビジョン>

○地域福祉活動計画の策定促進

地域福祉活動計画の策定に向けた研修会の実施や、未策定の市町村社協への個別訪問による支援を通じて、策定率の向上を図ります。

○地域福祉フォーラムの活動促進

地域福祉フォーラムの活動を推進するため、シンポジウムや実践報告、助成金の交付（新規・再助成）等を通じて、さらなる地域福祉活動の活性化と環境整備を図ります。

○重層的支援体制整備事業の推進

市町村社協が専門性を活かし、行政から受託して事業を推進できるよう、研修会等を通じて支援します。また、重層事業と地域福祉フォーラムを関連付けた事業展開を図ります。

○市町村社協内の連携強化

市町村社協の強みを活かし、生活困窮者自立支援事業や貸付事業の担当部門と地域福祉部門が連携して地域づくりに取り組んでいけるよう、研修会等を通じて支援します。

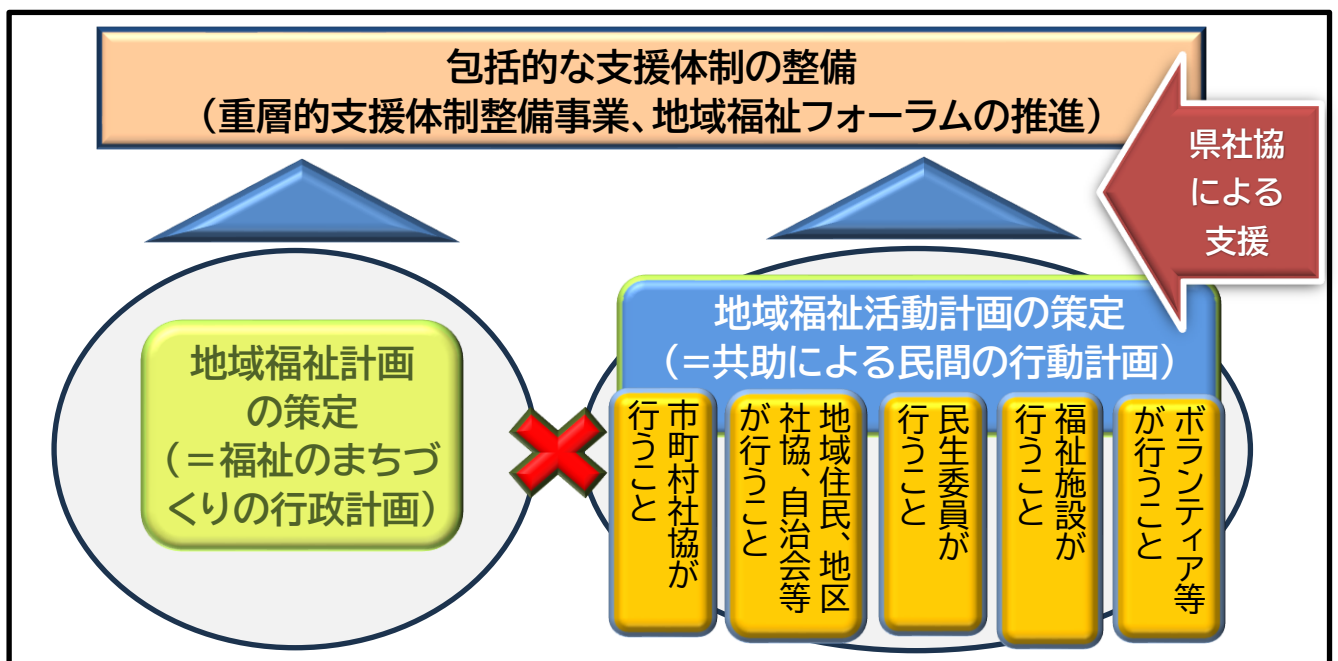
＜４年間の取組みを通じて実現を目指す成果（到達点・ゴール）＞

- 市町村社協における地域福祉活動計画の策定率の向上を図ります。
- 地域福祉フォーラムの活動を通じて、地域住民が関係機関等と連携・協働できる環境づくりを推進します。
- 市町村社協が専門性を活かして重層的支援体制整備事業を受託できるよう研修会等を通じて支援します。
- 市町村社協において、貸付事業を含む生活困窮者自立支援部門と地域福祉部門との合同研修会等を通じて、市町村社協内での連携強化を図ります。

＜年次計画（指標）と４年間の成果＞

取組項目・成果指標	R5年度 (実績見込)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	4年間の 成果
地域福祉活動計画の策定促進（策定済社協数）	39社協	1増 40社協	1増 41社協	1増 42社協	1増 43社協	4社協増
基本地域福祉フォーラムの活動促進（助成数）	累計 36か所	2増 38か所	2増 40か所	2増 42か所	2増 44か所	8か所増
小域地域福祉フォーラムの活動促進（助成数）	累計 350か所	17増 367か所	17増 384か所	16増 400か所	16増 416か所	66か所 増
小域地域福祉フォーラムの再助成による活動促進（助成数）	累計 13か所	5増 18か所	5増 23か所	5増 28か所	5増 33か所	20か所 増
重層的支援体制整備事業の受託促進（受託社協数）	6社協	1増 7社協	1増 8社協	1増 9社協	1増 10社協	4社協増
市町村社協貸付・生活困窮者自立支援部門と地域部門との合同研修会	1回	1回	1回	1回	1回	4回 実施

【プランのイメージ図】



基本目標 1 地域福祉の基盤強化

アクションプラン

3 地域福祉を推進する人材を育成します

<現状と課題>

○現状・これまでの成果

- ・本会では、要援護者を個別に支援するソーシャルワークと地域全体の福祉力向上をアプローチするコミュニティワークを総合的にコーディネートする「コミュニティソーシャルワーカー（以下、CSW）」の育成研修を平成 20 年度から県より受託しており、このうち専門職を対象とした 5 日間のプログラムである「専門研修」については令和 4 年度までに 932 人が修了しています。
- ・また、小地域で活動している地域住民やボランティアリーダー等に対する「基礎研修」については、同様に平成 20 年度から実施し、令和 4 年度までに 2,768 名が受講しています。
- ・国が創設した「重層的支援体制整備事業」は、高齢・障害・子ども・生活困窮等の属性を問わない包括的な支援体制の構築することを目指しており、こうした相談支援を担う職員には相談を受け止め、相談者の課題を整理し利用可能なサービス等の情報提供等を行うほか、多様な分野と連携したソーシャルワークのスキルが求められます。
- ・福祉教育を推進するため、本県では平成 19 年度から小・中・高等学校の福祉教員推進指定校と地区社協等の福祉教育推進団体とを一括指定する「パッケージ指定方式」を導入しており、学校と地域が一体となった発達段階に応じた福祉教育を推進しています。

○課題

- ・コミュニティソーシャルワーカー専門研修は修了者の位置づけが定まっておらず、また、重層的支援体制整備事業を担当している職員が受講しているとは限りません。
- ・福祉教育を推進するにあたり、パッケージ指定を受けている学校及び団体へのアプローチはできているものの、指定していない学校及び団体への対応が十分ではないため、パッケージ指定方式の見直しも含め、市町村社協と連携して取組みを強化していく必要があります。

<目指すべき方向性・ビジョン>

○コミュニティソーシャルワーカーの育成

重層的支援体制整備事業をはじめ、地域福祉を推進する役割を担う専門職としての資質を持つ人材を育成するため、コミュニティソーシャルワーカー専門研修を実施します。

○地域福祉活動のリーダー等の育成

コミュニティソーシャルワーカー基礎研修により地域活動のリーダーを養成し、地域住民の主体形成やボランティア活動への参加を促進します。

○福祉教育の推進

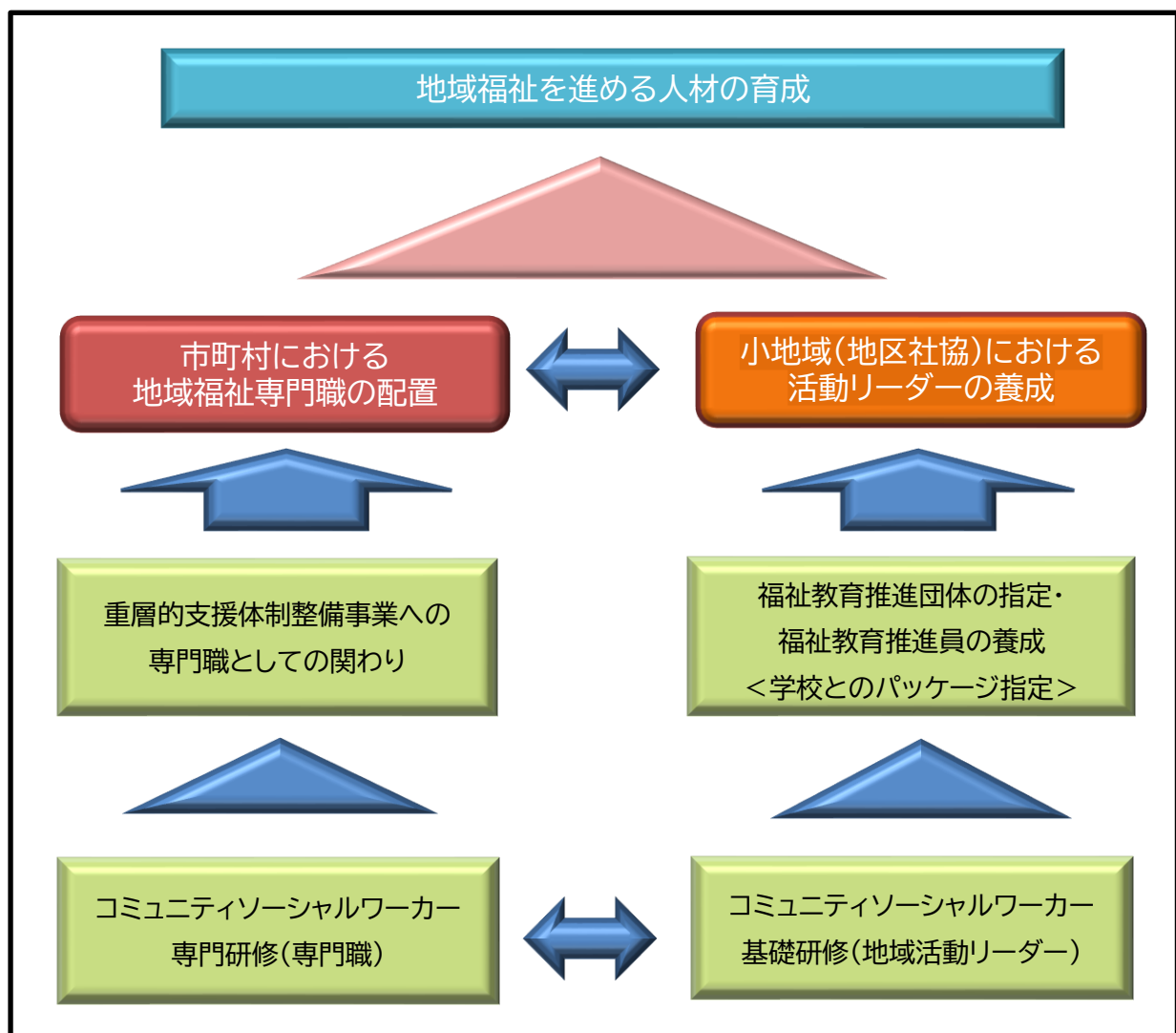
福祉教育の取組みを広げるため、地区社協等を福祉教育推進団体と指定し、学校と地域が連携した福祉教育の取組みを推進します。

<4 年間の取組みを通じて実現を目指す成果（到達点・ゴール）>

- 福祉専門職のスキルアップを図ることにより、重層的支援体制整備事業をはじめ、地域福祉を推進する専門職として配置される職員のレベルアップを図ります。
- 地域福祉活動を進める地域活動のリーダーのスキルアップを図ります。
- 発達段階に応じた福祉教育を通じて、地域福祉に関心を持つ住民を増やします。

＜年次計画（指標）と４年間の成果＞						
取組項目・成果指標	R5 年度 (実績見込)	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	4 年間の 成果
C S W専門研修の 実施（修了者数）	60 人 (累計 932 人)	60 人	60 人	60 人	60 人	240 人増
C S W基礎研修の 実施（受講者数）	150 人 (累計 2,768 人)	200人	200人	200人	200 人	800人増
福祉教育推進団体の 指定（指定団体 数）	5 団体 (累計 106 団体)	5 団体	5 団体	5 団体	5 団体	20団体増

【プランのイメージ図】



基本目標 2 生活支援・権利擁護機能の強化

アクションプラン

4 生活福祉資金貸付事業の機能を強化します

<現状と課題>

- 生活福祉資金貸付制度は、福祉資金、総合支援資金など4つの種類があり、年間平均で約2,000件の貸付を実施しており、貸付中の債権は17,000件に上っています。
それに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受け収入が減少・失業した世帯に対する緊急小口資金等の特例貸付（以下「コロナ特例」）を令和2年3月25日から実施し、令和4年9月末の申請受付終了までの間、約12万件、約437億円の貸付を決定。令和5年1月からは償還が開始されています。
- 生活福祉資金の借受世帯は複合的な問題を抱える場合が多く、きめ細やか、かつ柔軟な相談支援や見守り支援が不可欠ですが、特に令和2年度以降、コロナ特例貸付業務に忙殺され、本来の相談支援活動が行えず、また市町村社協の貸付担当職員及び相談員の資質向上のための研修が十分に実施できず、現在、段階的に再開しているものの、未だ職員体制の整備や職員のスキルアップの面では大きな課題を抱えています。
- 特にコロナ特例においては、国の強い意向により、生活に困窮した世帯に迅速に生活資金を届けることで、生活を支えるという役割を果たした一方、貸付時における、本来の自立支援に向けた適切な支援活動を諦めざるを得ませんでした。
- 生活福祉資金は単なる「貸付」ではなく、借受世帯の自立支援・安定した生活を確保することを目的とした福祉サービスであり、各関係機関との連携のもと、今一度原点に立ち返り、地域の総合相談・生活支援の一翼を担うべく、従来以上の積極的な取り組みが求められています。

<目指すべき方向性・ビジョン>

- 実施体制及び相談支援機能の強化
生活福祉資金貸付制度を取り巻く現状と課題、求められる役割を鑑み、本会及び市町村社協に職員体制の整備及び研修を通じて職員のスキルアップを図り、相談支援機能の強化を図ります。
- 債権管理の強化
滞納者に対する相談支援及び償還指導を強化します。
また、償還困難世帯に対する償還免除等の救済措置及び長期滞納世帯に対する法的措置等を適切に行うことで償還率の向上、世帯の自立支援に努めます。
- 各関係機関との連携強化
市町村社協をはじめ、自立相談支援機関や各関係機関との迅速な情報共有、制度周知に努め、連携の強化を図ります。

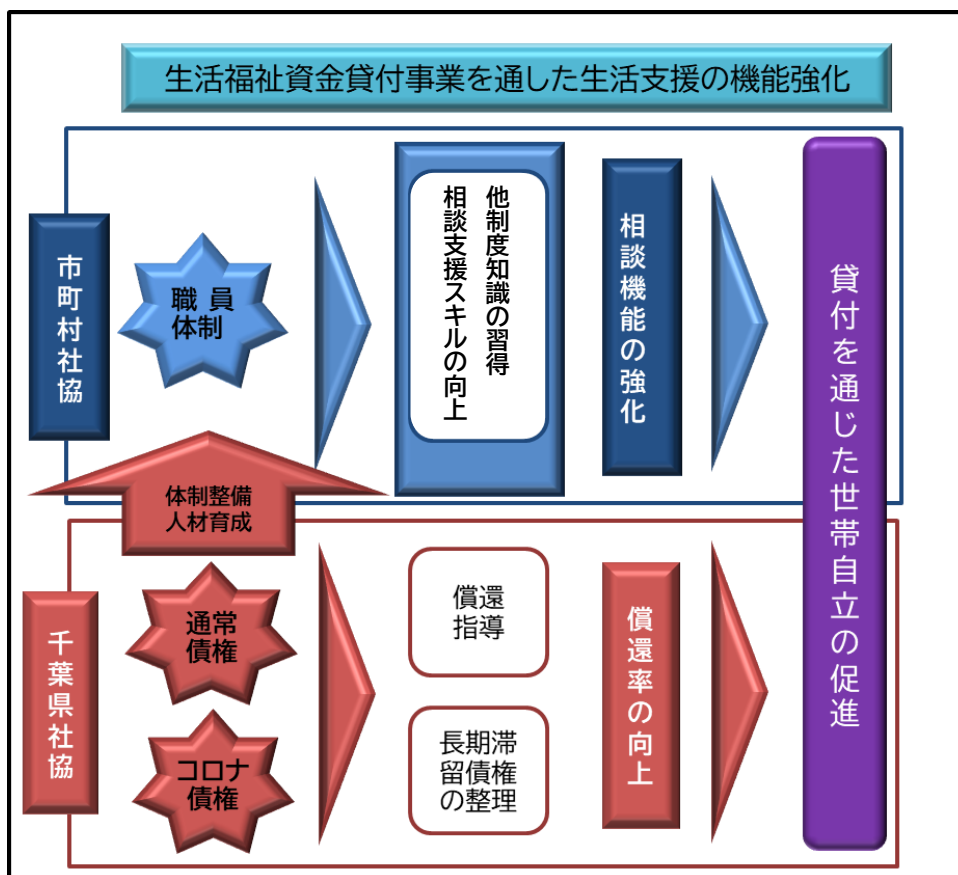
＜４年間の取組みを通じて実現を目指す成果（到達点・ゴール）＞

- 生活福祉資金貸付実施体制の整備及び貸付担当職員・相談員の資質向上を図り、支援が必要な世帯に対して適切に対応できる体制を構築します。
- 債権管理の取り組みを強化し、償還率の向上と借受世帯の自立に努めます。

＜年次計画（指標）と４年間の成果＞

取組項目・成果指標	R5年度 (実績見込)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	４年間の 成果
担当職員・相談員向け 研修会の実施	３回	３回	３回	３回	３回	１２回実施
長期滞留債権の整理 (整理件数)	５０件	５０件	５０件	５０件	５０件	２００件 整理
市町村社協貸付・生活 困窮者支援部門と地 域福祉部門との合同 研修会（再掲）	１回	１回	１回	１回	１回	４回 実施

【プランのイメージ図】



基本目標 2 生活支援・権利擁護機能の強化

アクションプラン

5 総合的な権利擁護体制の構築に向けた取組みを強化します

<現状と課題>

○現状・これまでの成果

- ・日常生活自立支援事業の利用者数増加は続いており、実利用者数は全国でも 5 番目（令和 5 年 3 月時点）となっています。
- ・国の第二期成年後見制度利用促進基本計画では、令和 6 年度中に全市町村での体制整備を目指していますが、令和 4 年度末時点の千葉県内の中核機関の設置状況は 17 市町、成年後見制度利用促進市町村計画の策定状況は 21 市町で、年々増加してきていますが伸び悩みの状況が続いています。
- ・法人後見実施社協の受任件数、社協関与型市民後見人の受任件数は徐々に増加しています。

○課題

- ・市町村社協が日常生活自立支援事業に取り組むために必要な予算確保ができておらず、利用者数の増加に応じた実施体制の強化が必要です。
- ・市町村が成年後見制度利用促進体制整備を進めるうえでの課題に即した支援が求められています。
- ・成年後見人等としての新たな担い手の確保として、さらなる法人後見及び市民後見人の育成等が課題となっています。

<目指すべき方向性・ビジョン>

○日常生活自立支援事業運営体制の強化

日常生活自立支援事業のさらなる利用促進と併せて、同事業に係る体制整備のため、適正な予算の確保に取り組めます。

○成年後見制度利用促進のための体制整備及び新たな担い手の確保

会議、研修会の開催等を通して、成年後見制度利用促進のための体制整備に取り組む市町村の増加、また、法人後見実施団体及び市民後見人等、成年後見制度の新たな担い手の育成を支援します。

○日常生活自立支援事業と成年後見制度の連携促進による総合的な権利擁護体制の構築

判断能力が低下した人の総合的な権利擁護体制を構築するため、日常生活自立支援事業と成年後見制度が一体的に展開されるよう支援します。

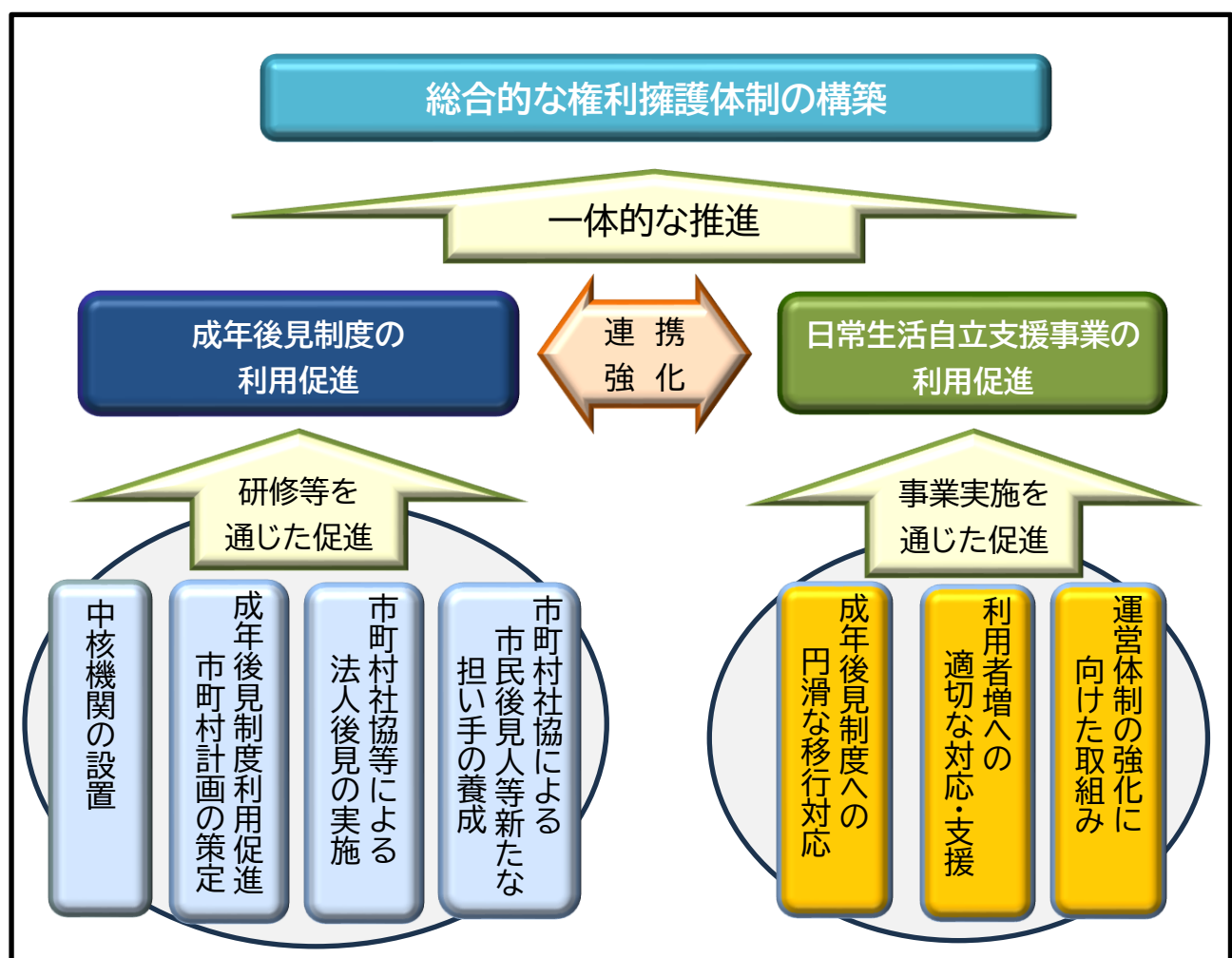
<4 年間の取組みを通じて実現を目指す成果（到達点・ゴール）>

○成年後見制度の円滑な利用を促進するため、全市町村における中核機関の設置、成年後見制度利用促進市町村計画の策定及び地域連携ネットワークの構築を目指します。

○法人後見、市民後見人等、新たな担い手の確保及び育成を通して、成年後見制度の利用促進につながるよう支援します。

＜年次計画（指標）と４年間の成果＞							
取組項目・成果指標		R5 年度 (実績見込)	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	４年間の 成果
日常生活自立支援事業 の利用促進 (実利用者数の増加)		1,700 人	1,750	1,800	1,850	1,900	200 人増
成年後見 制度利用 促進体制 整備のため の会議、 研修会の 開催	県域会議	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
	地区別会議	9 地区	9 地区	9 地区	9 地区	9 地区	36 地区
	研修会	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
成年後見制度の新たな 担い手の確保・育成の ための研修会の開催		1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回

【プランのイメージ図】



基本目標 2 生活支援・権利擁護機能の強化

アクションプラン	6 福祉サービス事業者段階での苦情解決体制の強化を支援します
----------	--------------------------------

<現状と課題>

○現状・これまでの成果

- ・福祉サービスに係る苦情解決の仕組みは、事業者による苦情解決体制に加え、運営適正化委員会が第三者的な機関として専門的見地から苦情解決を行う仕組みになっています。
- ・令和4年度の苦情受付件数は534件であり、全国で4番目に多い状況となっています。
- ・特に障害者分野では、障害者自立支援法や障害者総合支援法の施行等によって就労継続支援事業所や障害者グループホーム等が大幅に増加したことと併せて、利用者の社会参加が進み、意見表明に苦情解決の仕組みが活用されてきていることなどから苦情相談が増加しています。
- ・本委員会では事業者による円滑な苦情解決を推進するため「福祉サービス苦情解決研修会」を継続的に開催しており、令和4年度は6回開催して813名が受講しました。

○課題

- ・苦情対応窓口が明確でない事業者や、第三者委員を設置していない事業者（設置率は約5割）など、苦情対応の仕組みが十分に機能していない事業者があることから、事業者段階での苦情解決体制の構築をさらに進める必要があります。
- ・障害分野においては福祉サービス提供主体が多様化しており、障害特性への理解や配慮が足りず、職員の言動や説明不足等のトラブルが増加していることから利用者への権利擁護の意識、相談対応スキルの向上が求められています。

<目指すべき方向性・ビジョン>

○事業者による苦情解決体制の強化

苦情解決を進めるために、行政機関や相談支援機関と連携して苦情解決の仕組みづくりを支援します。また、事業者を対象とした研修会（オンライン開催含む）、巡回サポート事業、広報活動（ポスター、リーフレット等）、各施設種別協議会等への制度説明等を通じて第三者委員の設置や苦情対応窓口の明確化を促進し、苦情解決体制の強化を支援します。

○福祉サービス利用者の権利擁護と質の確保

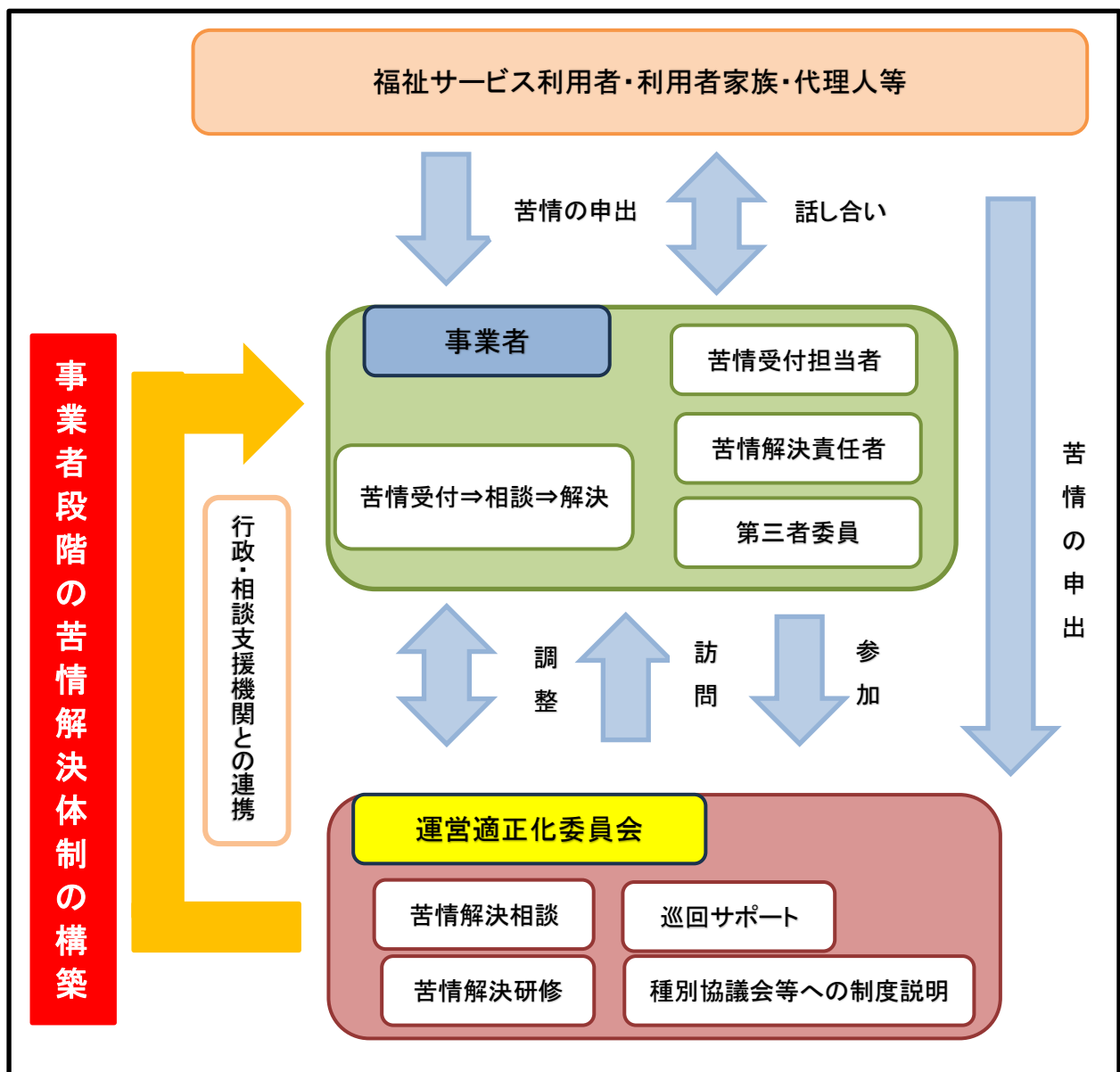
研修会等を通じ、事業者段階での苦情解決に向けた取り組み姿勢や障害特性等の利用者への権利擁護意識の向上を図ることで、福祉サービスの質の向上につながるよう支援します。

<4年間の取組みを通じて実現を目指す成果（到達点・ゴール）>

- 研修や巡回サポート事業を通じて事業者段階での苦情解決体制の構築を支援します。
- 事業者により適切に苦情解決が図られることによって誰もが利用しやすい質の高い福祉サービスが提供されることを目指します。

＜年次計画（指標）と4年間の成果＞						
取組項目・成果指標	R5年度 (実績見込)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	4年間の 成果
事業者へ巡回サポートの実施	3 か所	3 か所	3 か所	3 か所	3 か所	12 か所訪問
苦情解決研修会の実施	年 4 回	年 4 回	年 4 回	年 4 回	年 4 回	16 回開催
	700 名	700 名	700 名	700 名	700 名	2,800 名 参加
種別協議会等への制度説明	1 回	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回

【プランのイメージ図】



基本目標 3 大規模災害に備えた基盤強化

アクションプラン

7 災害ボランティアセンターの基盤整備を推進します

<現状と課題>

○現状・これまでの成果

- ・令和元年、本県は「令和元年房総半島台風」等3つの大規模災害に襲われました。本会及び日本赤十字社千葉県支部が事務局を担う「千葉県災害ボランティアセンター連絡会」は「千葉県災害ボランティアセンター」を設置するとともに、市町村社協の半数にあたる27市町村社協が災害ボランティアセンター等を設置しました。市町村災害ボランティアセンターで活動したボランティア数は延べ34,000人、活動件数は18,000件に上ります。
- ・平成29年度に「千葉県災害ボランティアセンター運営マニュアル」を作成し、千葉県災害ボランティアセンター連絡会において立ち上げ訓練等を継続的に実施しています。
- ・令和4年4月時点で、36市町村社協において災害ボランティアセンター立ち上げ訓練等を実施しており、本会職員も訓練に参加する等支援を行っています。また、39市町村社協で災害ボランティアセンター運営マニュアルを策定済みとなっています。
- ・令和2年8月から、災害ボランティアセンターの運営に係る人件費及び旅費にかかる国庫負担（補助）が実現しました。

○課題

- ・令和元年房総半島台風等の経験を踏まえ、千葉県災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練や、広域災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練を実施していく必要があります。
- ・災害ボランティアセンターの立ち上げや運営を中心となって担えるスタッフを育成する必要があります。
- ・行政・社協・NPO等による三者連携のあり方について検討を進めていく必要があります。
- ・災害ボランティアセンターを効率的かつ円滑に運営するためにはICTの活用が不可欠となっており、本県においても早急に導入を進める必要があります。
- ・市町村社協が災害ボランティアを運営する際、災害救助法の適用を受けるためには当該市町村との委託契約を締結することが要件となりますが、令和5年7月時点で委託契約に係る事前調整が完了しているのは30市町村社協（56%）に留まっており、早急に54市町村社協で完了する必要があります。

<目指すべき方向性・ビジョン>

○千葉県災害ボランティアセンターの機能強化

千葉県災害ボランティアセンターの機能強化のため、立ち上げ訓練を継続的に行うとともに、運営スタッフの育成研修を行います。また、三者連携による取組みを推進します。

○市町村災害ボランティアセンターの基盤整備

市町村災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練等に本会職員が継続的に参加します。

○ICTの導入及び円滑な活用

大規模災害に備え、全国共通のシステムを本県にも導入するとともに、県及び市町村で災害ボランティアセンターを運営する際に円滑に操作できるスタッフを養成します。

○運営費の確保

災害救助法の適用を受けることにより運営費が確保できるよう、当該市町村との委託契約にかかる事前協議が完了できるよう支援します。

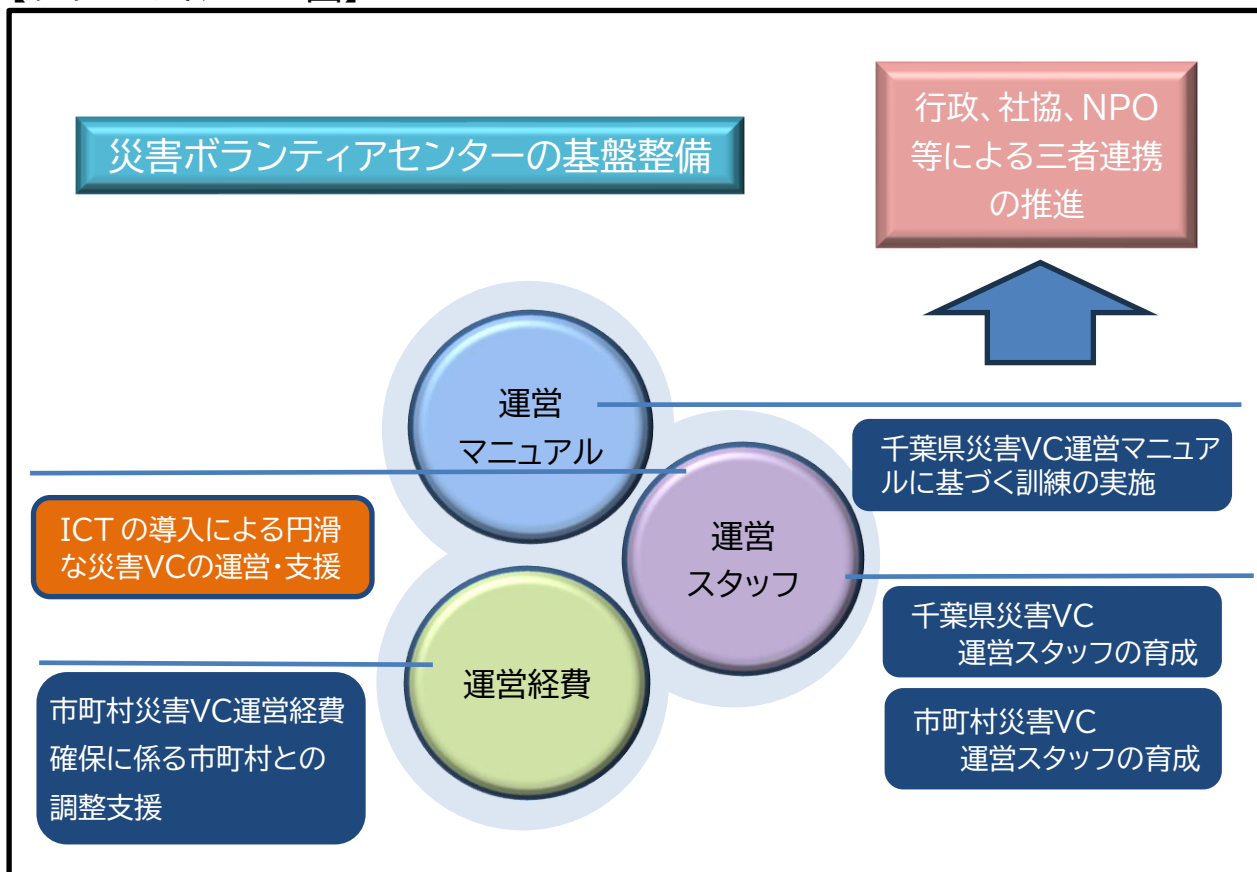
< 4年間の取組みを通じて実現を目指す成果（到達点・ゴール） >

- 県及び市町村災害ボランティアセンターを設置した際に、中心となって活動できる運営スタッフを育成します。
- ICTの導入により効率的かつ円滑な運営ができるよう環境整備を進めます。
- 災害ボランティアセンターを運営する際、経費等に不安を感じることなく、災害発生時に円滑に運営できる基盤を整えます。

< 年次計画（指標）と3年間の成果 >

取組項目・成果指標	R5年度 (実績見込)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	4年間の 成果
県災害ボランティアセンター運営スタッフの育成（訓練参加者数）	20人	20人	20人	20人	20人	80人増
市町村災害ボランティアセンター運営スタッフの育成（ICT操作研修・訓練参加者数）	20人	60人	60人	60人	60人	240人増
災害ボランティアセンター運営経費に係る市町村との委託契約事前調整支援（調整済社協）	30社協	54社協	54社協	54社協	54社協	54社協で完了

【プランのイメージ図】



基本目標 3 大規模災害に備えた基盤強化

アクションプラン

8 千葉県災害福祉支援ネットワークの基盤強化を進めます

<現状と課題>

○現状・これまでの成果

- ・令和 2 年 7 月に千葉県と本会が共同事務局を担う「千葉県災害福祉支援ネットワーク協議会」(22 団体加入)が設置されました。また、県、本会及び 14 団体との間で「千葉県災害福祉支援チーム（以下、DWA T）の派遣に関する基本協定」を締結しました。
- ・令和 2 年 10 月から、DWA T のチーム員になるための「登録時研修」を開始しており、743 名の登録候補者のうち、令和 5 年度までに 425 名が研修を修了して登録（登録後の辞退者 5 名含）されました。また登録者の中で選抜された者へ「チームリーダー等養成研修」を開催し、94 名が修了しました。さらにチームリーダー等養成研修修了者の中で選抜された者へ「先遣チーム員養成研修」を開催し、49 名が修了しました。これにより、大規模災害発生時に支援に入る人員体制が整いました。
- ・令和 3 年度から千葉県と県社協で千葉県 DWA T 本部立上げ訓練を実施しており、大規模災害時に DWA T のチーム員を円滑に避難所へ派遣するシミュレーションを行いました。
- ・九都県市合同防災訓練における避難所運営訓練に一部の DWA T 登録者が参加し、先遣チーム員としての調査活動、支援チーム員としての福祉なんでも相談所の活動、環境整備、避難所運営者や他の支援機関との連絡調整会議等を開催し、実践力を養いました。

○課題

- ・これまでチーム員の養成に重点を置いてきたため訓練がほとんど実施できず、研修終了後の実践力の向上が課題です。
- ・保健師や災害リハビリテーションチーム等の専門職及び災害ボランティアセンターを組織する社協と平時からの連携が乏しいため、災害時の避難所における連携、協働が課題です。
- ・千葉県が令和 2 年度末に作成した「千葉県 DWA T 活動マニュアル」については、「福祉なんでも相談所」で必要な相談シートが未掲載だったり、令和 5 年度に導入された「チーム員安否確認・参集システム」の記載が無い等、見直しが必要です。

<目指すべき方向性・ビジョン>

○千葉県災害福祉支援ネットワークの基盤強化

平時から千葉県と共同のうえ関係機関と連携して DWA T チーム員に対するフォローアップ研修（訓練）を実施する等、大規模災害時に協働で要配慮者支援が行えるよう努めます。また、活動マニュアルについて千葉県と共同で適切な修正を加えます。

○大規模災害発災時の千葉県 DWA T の派遣調整

大規模災害発生時には千葉県と千葉県 DWA T 本部を立上げ、DWA T 派遣に関する調整（受援を含む）を行い、関係機関との連携、協働により避難所、福祉避難所の要配慮者へ生活再建を見据えた支援を行います。

○災害福祉支援ネットワーク中央センターとの連携

全国社会福祉協議会が事務局を担う「災害福祉支援ネットワーク中央センター」が平時に実施するブロック会議や研修に参加するとともに、大規模災害時は都道府県間の DWA T のチーム員広域派遣に協力します。

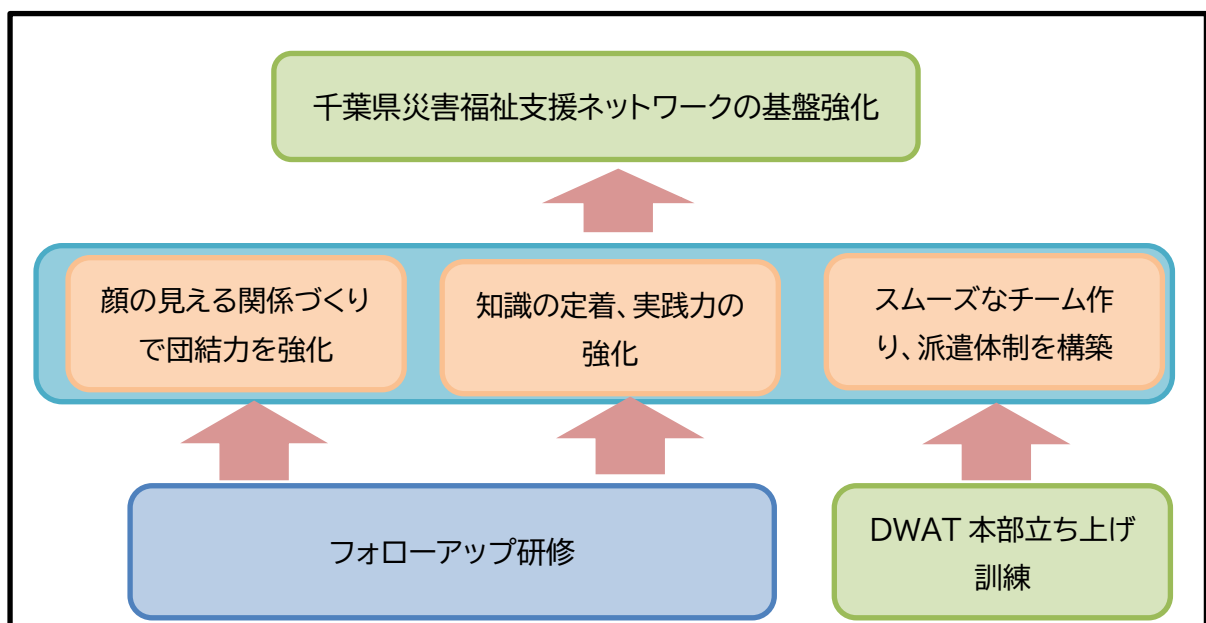
< 4年間の取り組みを通じて実現を目指す成果（到達点・ゴール） >

- 千葉県DWATのチーム員登録者は一定の人数が確保されたことから、令和5年をもって各研修（登録時・リーダー等養成・先遣チーム員養成）を一旦終了とし、令和6年度からは全登録者（420名）へ「フォローアップ研修」を開催します。フォローアップ研修は講義と演習（訓練）を行うこととします。県内9圏域のうち3圏域を合同で年1回開催し、県全体では年3回開催します。このことにより、災害時の福祉支援に関する知識の定着や派遣となった際の実践力及びチーム員の団結力の強化等が図られます。
- フォローアップ研修、九都県市合同防災訓練及び市町村の避難所運営訓練の場において、保健師や災害リハビリテーションチーム等の専門職及び災害ボランティアセンターを組織する社協等と連携して訓練を行うことで、避難所、福祉避難所の要配慮者へ生活再建を見据えた支援が行えるようになります。

< 年次計画（指標）と4年間の成果 >

取組項目・成果指標	R5年度 (実績見込)	圏域	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	4年間の 成果
DWATチーム員に対するフォローアップ研修の実施(参加者数)	—	千葉 東葛北部 東葛南部	158人		158人		登録者 158人 2年に 1回参加
		印旛 香取・海匝 山武・長生・夷隅	184人		184人		登録者 184人 2年に 1回参加
		安房 君津 市原	78人		78人		登録者 78人 2年に 1回参加
DWAT本部立上げ 訓練の実施	1回	全圏域	1回	1回	1回	1回	4回

【プランのイメージ】



基本目標 4 福祉サービス事業者への支援

アクションプラン	9 福祉サービス事業者への支援を強化します
----------	-----------------------

<現状と課題>

○現状・これまでの成果

- ・千葉県社会福祉法人経営者協議会の事務局として「社会福祉施設経営指導事業」にて専門家（法律・労務・会計）による経営相談を実施（月2回）。年間約140件の相談があります。
- ・社会福祉法人の責務である「地域における公益的な取組」について、経営協会員の取組みを撮影し、経営協ホームページに公開して啓発しています。また、災害時の会員法人間連携による助け合いの仕組みを作り、シミュレーション訓練を実施して災害に備えています。
- ・千葉県保育協議会の事務局として保育研究大会等を開催して保育士の資質向上を図るとともに、保育士の離職防止及び保育所等の職場環境改善を進めるため、「千葉県保育所等巡回支援事業」を年50園程度実施しました。
- ・千葉県福祉医療施設協議会の事務局として研修等を開催して職員の資質向上を図りました。

○課題

- ・現況報告書の「地域における公益的な取組」の記載率は、千葉県経営協会員は95%（令和4年度）ですが、令和3年度は千葉県全体で61%であり、全国平均の64%を下回っています。
- ・平成27年10月から県経営協が取り組む「若者チャレンジ支援デュアル・システム」は、令和4年3月に規程を改正し、奨学金の対象を外国人留学生や社会福祉士をめざす大学生へ拡充しましたが、これまでの利用者が6人、賛同法人が38法人に留まっている状況です。

<目指すべき方向性・ビジョン>

○千葉県社会福祉法人経営者協議会を通じた社会福祉法人への支援

- ・経営相談に来所できない事業者にはメール等を活用して多様な手段で相談対応します。
- ・「地域における公益的な取組」の100%実施を目指すため、経営協の公益的な取組み動画作成を支援し、経営協非会員を含めた全社会福祉法人へ啓発します。
- ・災害時に会員法人間連携による助け合いの仕組みが機能するよう、シミュレーション訓練を継続実施し、備品を揃える等災害に備えます。
- ・「若者チャレンジ支援デュアル・システム」を見直して支援の方法を再構築します。
- ・福祉分野の生産性の向上に向け、情報提供や研修会の開催等により、ICT、ロボットの活用等による業務改善を推進します。

○千葉県保育協議会を通じた保育所等への支援

- ・千葉県保育所等巡回支援事業により保育士の離職防止及び職場環境の改善を進めます。

○千葉県福祉医療施設協議会を通じた無料低額診療事業実施施設への支援

- ・会員同士の情報交換や事例研究を含む研修会を開催して職員の資質向上を図ります。

○千葉県児童福祉施設協議会等の業種別協議会の活動を支援します。

<4年間の取組みを通じて実現を目指す成果（到達点・ゴール）>

○経営相談はメールによる相談受付及びオンライン面談を行う等により利用促進を図ります。

○「地域における公益的な取組」については、現況報告書の記載率100%を目指します。

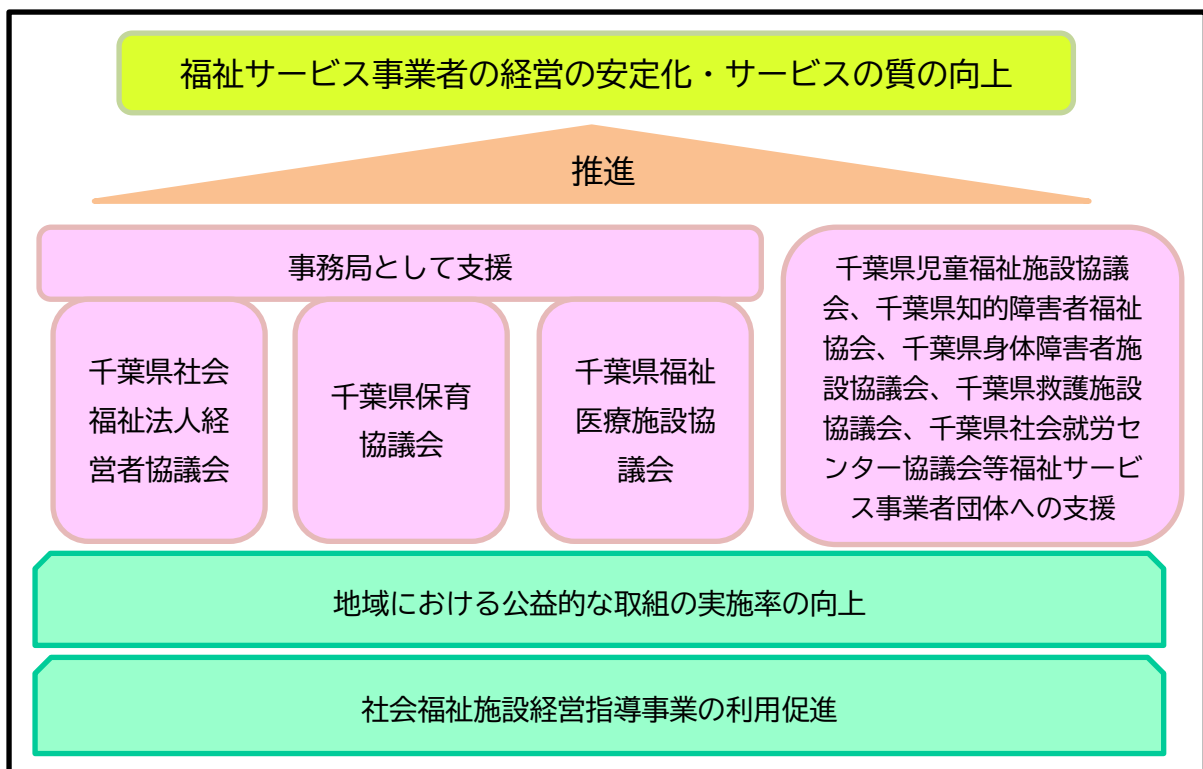
○災害時に経営協の助け合いの仕組みが機能することで、被災施設への支援が図られます。

- 「若者チャレンジ支援デュアル・システム」の見直し・再構築により、貧困が理由で進学を諦めていた学生が救済されます。
- ICT、ロボットの活用等により生産性が向上され、職員の離職防止や定着が図られます。
- 千葉県保育協議会の研修が充実することで保育士の質が向上し、巡回支援事業により離職防止及び保育所等の勤務環境改善が図られます。
- 千葉県福祉医療施設協議会会員の情報交換の場を作ることで情報共有が図られ、事例検討を含めた研修を開催することで実践力の向上や資質向上が図られます。
- 各業種別協議会の活動を支援することで福祉活動の活性化及び福祉の向上が図られます。

< 年次計画（指標）と4年間の成果 >

取組項目・成果指標	R5年度 (実績見込)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	4年間の 成果
社会福祉施設経営指導事業（相談件数）	140件	145件	150件	155件	160件	20件増
「地域における公益的な取組」の現況報告書への記載率	61%	63%	65%	67%	70%	9%増
「地域における公益的な取組」の好事例動画の作成及びHP掲載	2動画	2動画	2動画	2動画	2動画	8動画
保育所等巡回支援事業実施保育所等	50園	50園	50園	50園	50園	200園
千葉県福祉医療施設協議会研修会（2回）、県外視察研修会の参加者	35名	45名	47名	48名	50名	15名増

【プランのイメージ図】



基本目標 5 福祉人材の確保・定着・育成への取組強化

アクションプラン	10 福祉人材の確保、定着を支援します
----------	---------------------

<現状と課題>

○現状・これまでの成果

- ・福祉人材センターや保育士・保育所支援センターにおいて福祉の仕事の魅力発信を行いながら、人材バンク事業や就職フェア・就職フェスタ、各種就職支援セミナー等を実施しているところです。
- ・福祉職場の人材不足が深刻化する中、外国人介護人材の受入れに関する支援ニーズが高まっており、令和元年7月1日に県からの委託のもと「外国人介護人材支援センター」を開設し、相談対応や各種セミナーの開催などを行っているところです。
- ・本県の福祉人材の養成及び定着を図るため、介護福祉士修学資金等貸付事業や保育士修学資金等貸付事業を実施しているところです。なお、介護福祉士修学資金については、外国人留学生への貸付が約半数を占めています。

○課題

- ・今後、生産年齢人口が減少していくことを考慮すると、介護分野での人材確保が一段と厳しくなることが想定され、これまで以上に取り組みを強化していく必要があります。
- ・保育所等の待機児童は減少してきていますが、幼児教育・保育の現場での子どもをめぐる事故や不適切な対応事案などを防ぎ、安心して子どもを預けられる体制整備を急ぐ必要があります。また、子育て負担を軽減するためレスパイト・リフレッシュ目的での一時預かり事業の利用促進や未就園児の養育家庭等への支援をはじめとした地域の子育て支援、子どもの資質や能力を一層育むことなど保育所・保育士の役割を強化していくことが重要であることから、引き続き保育士の確保・定着は大きな課題です。
- ・必要な福祉人材を確保するためには、福祉の仕事の魅力発信、介護福祉士や保育士の資格取得促進、就業継続のための支援、離職者の再就職の促進、外国人介護人材の受入れ支援などについて、関係機関と連携して総合的に取り組む必要があります。

<目指すべき方向性・ビジョン>

○就職を後押しする魅力的な就職支援事業の実施

福祉の仕事に興味・関心のある方に参加してもらい就職につなげる就職フェア・就職フェスタや各種セミナー等の開催に工夫を凝らしていくほか、福祉の仕事の魅力を感じられる体験事業、施設見学会、オンデマンドによる施設紹介等の実施を通じて新たな担い手を確保していきます。

○就職後の確実な定着支援

就職した福祉人材が職場に定着し、継続的に福祉の現場を支えていけるよう、離職防止・定着セミナー（新任職員向け・中堅管理者向けに実施）の開催やこころの相談など、必要な職場定着サポートを実施していきます。

○外国人介護人材の確保・定着を促進する取り組みの充実

外国人介護職員のネットワークを広げる交流会の開催のほか、介護の仕事や日本での生活など様々な悩みに寄り添った相談対応、外国人介護職員の受入れを進める事業者への支援等の取

り組みを充実させることにより、外国人介護人材の確保・定着を支援します。

○情報（魅力）発信の強化

福祉の仕事の魅力・やりがい、求人事業所等に関する情報、各センターが開催するセミナー等の行事や修学資金貸付制度等に関する情報を広く県民に届け、より多くの方に活用してもらうために情報の受け手に合わせてHPやSNSのほか様々なツールを取り入れていくとともに、広報内容についても精査・拡充を図っていきます。

< 4年間の取り組みを通じて実現を目指す成果（到達点・ゴール） >

○情報発信の強化、就職フェア・就職フェスタの開催、離職防止・定着セミナーの実施、こころの相談、施設見学会、貸付制度の運用等により、福祉人材の確保・定着を推進します。
○外国人介護職員等に係る相談対応や各種セミナーによる働きやすい職場環境づくり等の取り組みを通じて、介護現場で活躍する外国人介護人材の受入れを支援します。

< 年次計画（指標）と4年間の成果 >

取組項目・成果指標	R5年度 (実績見込)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	4年間の 成果
就職者数 (内、保育士数)	180人 (120人)	190人 (120人)	200人 (120人)	210人 (120人)	220人 (120人)	820人 (480人)
福祉のしごと 就職説明会参加者数	6回開催 500人	505人	510人	515人	520人	2,050人
保育のしごと 就職説明会参加者数	2回開催 150人	165人	170人	175人	180人	690人
離職介護福祉士 届出数	1,300人	1,400人	1,500人	1,600人	1,700人	1,700人
介護福祉士・保育士 修学資金の新規貸 付決定件数	687 (介263・ 保424)	690人	695人	700人	705人	2,790人
留学生や外国人介 護職員等への相談 対応	170件	175件	180件	185件	190件	730件

【プランのイメージ図】



基本目標 5 福祉人材の確保・定着・育成への取組強化

アクションプラン	1 1 福祉人材の育成機能を強化します
----------	---------------------

<現状と課題>

○現状・これまでの成果

- ・社会福祉研修センターでは、階層別・職種別・専門別に体系的なプログラムを組んで研修を実施しています。
- ・研修実績として、令和4年度は県委託研修（社会福祉行政職員等対象）が18課程で936人の受講者と1,446か所の受講事業所、本会独自研修（社会福祉施設等職員対象）が29課程で471人の受講者と293か所の受講事業所数でした。研修内容や講師、受講者によって動画配信を含めたオンラインでの研修を開催しています。
- ・研修の案内及び申込みを受け付ける「研修管理システム」を令和4年4月に改修し、登録数は1,864件となっています（令和5年3月時点）。
- ・令和4年11月に実施した県内社会福祉事業所（約8,000か所）対象のアンケート調査では、今後の研修の検討材料として参考になる調査データを得ることができました。

○課題

- ・研修のテーマや開催方法、講師等については、現場のニーズに即した内容となっているかを定期的に検証する必要があります。
- ・福祉事業所の多くで職員不足が続いているため、集合型の研修だけではなく、遠方の事業所職員でも受講しやすいよう、オンラインによる開催について推進する必要があります。

<目指すべき方向性・ビジョン>

○研修プログラムの充実

外部有識者による研修運営委員会において、現場のニーズに即した研修プログラムを定期的に検証し、キャリア形成支援やDXの推進に向けたICT、介護ロボット等の活用を目的とする研修内容を充実させます。

○参加しやすい研修形態の実施

研修管理システムの周知・広報を行うことで登録数を増やすとともに、集合型研修だけでなく、オンラインや動画配信などの方法により研修受講者を増やします。

<4年間の取組みを通じて実現を目指す成果（到達点・ゴール）>

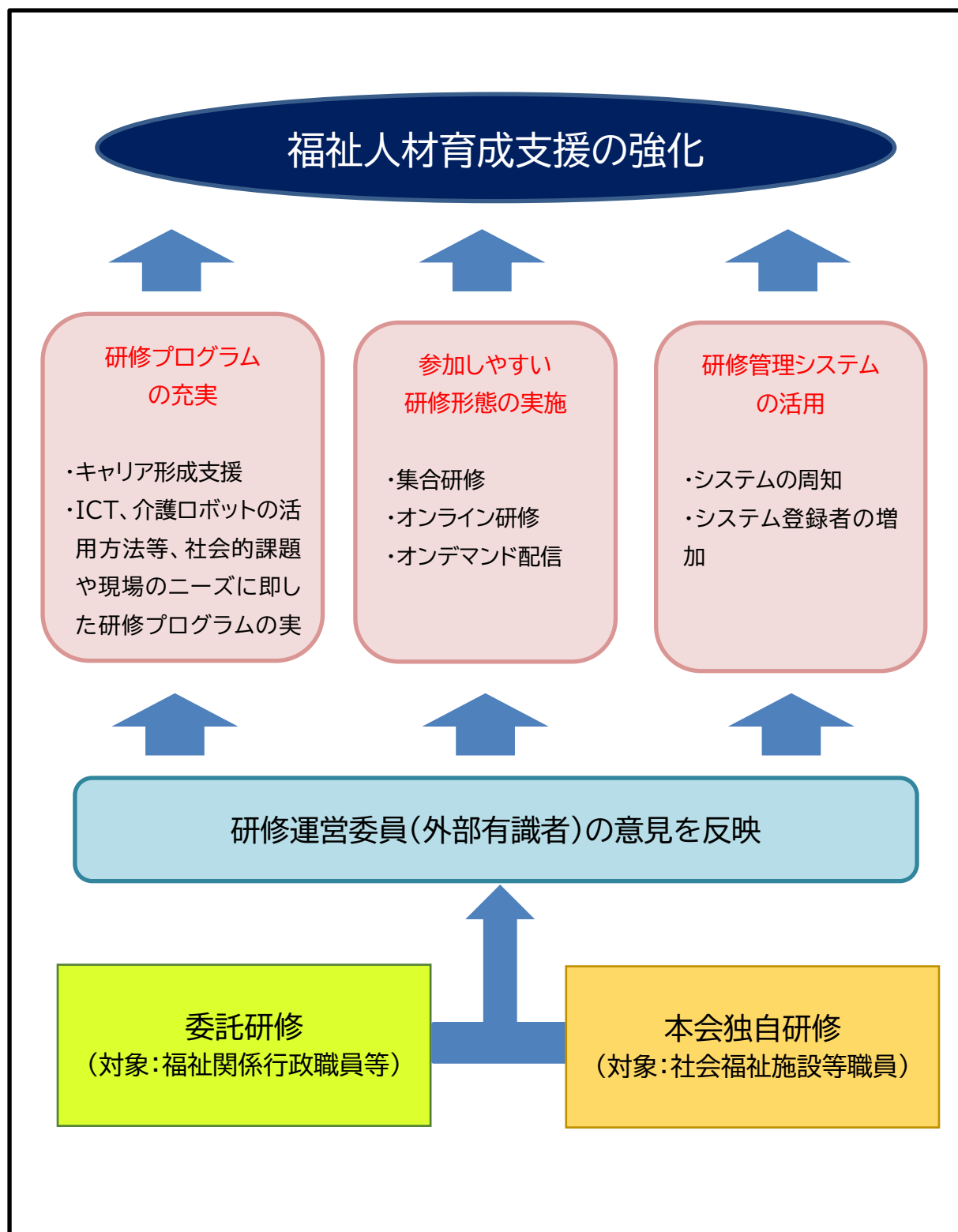
○体系的で、社会的な課題や現場のニーズに即した研修プログラムを構築、実施します。

○研修管理システムの登録数を増やすとともに、研修受講者数を増やします。

<年次計画（指標）と4年間の成果>

取組項目・成果指標	R5年度 (実績見込)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	4年間の 成果
研修受講者数 (年間受講者数)	1,407人	1,800人	2,200人	2,600人	3,000人	9,600人
オンライン研修受講事業所数 (年間受講事業所数)	293 事業所	500 事業所	500 事業所	500 事業所	500 事業所	2,000 事業所受講
研修管理システム登録者数 (独自研修)	1,921件	2,150件	2,400件	2,650件	2,900件	1,000件増

【プランのイメージ図】



基本目標 6 ガバナンスの強化

アクションプラン	12 安定した法人運営と活力ある職場環境づくりに努めます
----------	------------------------------

<現状と課題>

○現状・これまでの成果

- ・ 本会ホームページにおける積極的な経営情報の公開、会計専門家による財務状況の外部評価（年1回）及び内部監査（年4回）を定期的の実施し、透明性が高く、安定的な法人運営に取り組んでいます。
- ・ 事業の進行管理や評価については、理事会・評議員会に加え、外部有識者で構成する政策調整委員会で定期的に検証・助言を得る仕組みを構築しており、PDCAサイクルが機能しています。
- ・ 自主財源の獲得については、県内企業約 3,500 社に毎年度DMを送付し、賛助会員の拡大に努めたことで会費収入が増加しています。
- ・ 本会が保有する各種基金のうち、交通遺児援護基金は公募型助成事業を創設、地域ぐるみ福祉振興基金は応募基準の見直しを行ったことで応募数が飛躍的に増加するなど、有効活用ができています。また、令和5年3月からは「児童養護施設退所者等に対する奨学基金」を創設し、大学等への進学者に対する奨学金の給付事業を開始しました。

○課題

- ・ 県からの補助・委託事業における経費の算定が十分に積算されておらず、不足分の法人負担が増加しています。
- ・ 限られた職員数の中で最大の成果を上げていくためには職員の資質向上は最重要事項であり、組織マネジメントができる職員を計画的に育成していく必要があります。
- ・ 全産業における人手不足を背景として、正規職員の求人倍率の低下や非正規職員の採用に苦慮する状況が発生しており、コロナ禍で顕在化した新しい課題等に対して積極的なアプローチができていく必要があります。
- ・ 事業運営に欠かせない人材となっている非正規職員の待遇改善を進める必要がありますが、財源確保が課題となっています。

<目指すべき方向性・ビジョン>

○安定した法人運営

県からの補助金・委託費については、事業内容に応じた適正価格への実現を前進させるとともに、積極的な広報活動をととして自主財源獲得策のひとつである賛助会員のさらなる拡大につなげるなど、安定した法人運営を目指します。

○活力があり、働き続けられる職場環境づくり

非正規職員の待遇の改善、定年の延長を含めた人材の確保・定着方策の強化とともに、マネジメント力の高い人材を育成します。また、ワークスタイルの変革を意識した職場環境づくりに取り組みます。

○コンプライアンスの強化

ハラスメント防止、情報セキュリティの強化、服務規律の徹底等のリスクマネジメントに関する内部研修を定期的の実施し、職員のコンプライアンス意識を高めます。

○労働生産性の向上

ICTを積極的に導入し、業務の効率化を進めます。

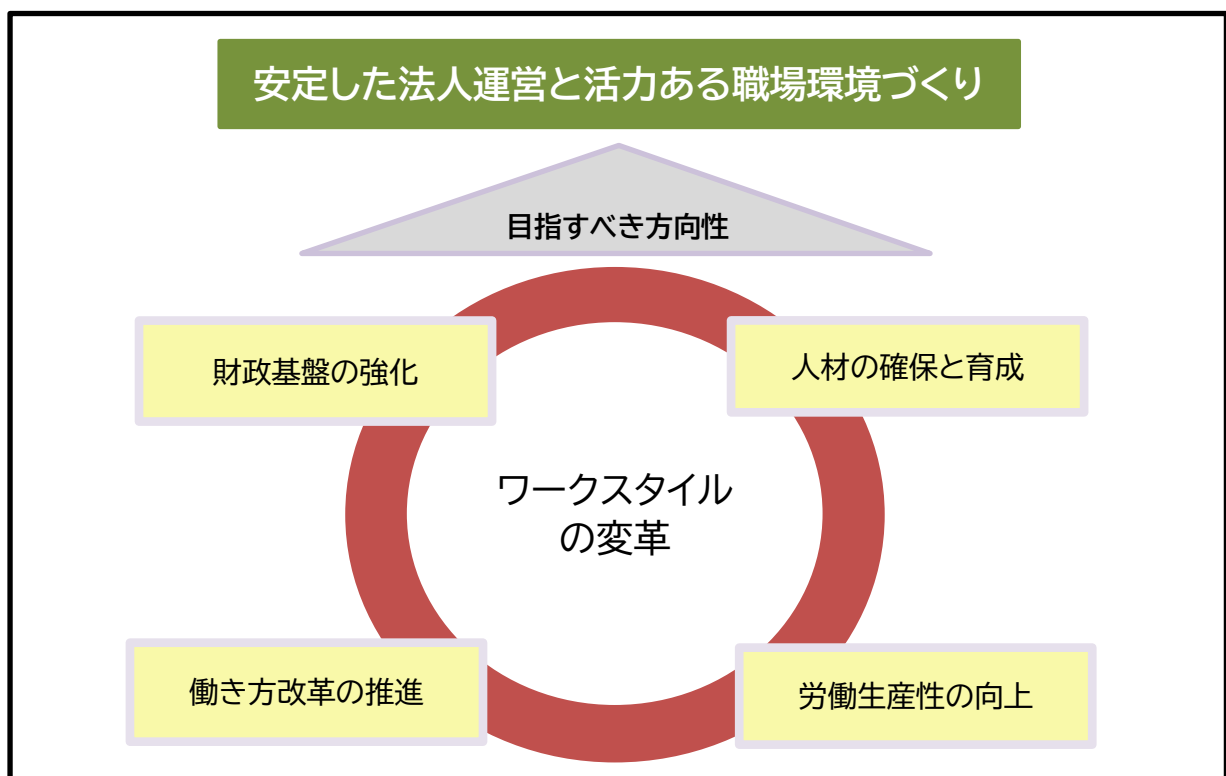
＜４年間の取組みを通じて実現を目指す成果（到達点・ゴール）＞

- 人材確保・育成計画の確実な実施と働き方改革への対応を通じて、活力があり、働きやすい職場環境を実現します。
- コンプライアンス意識が向上し、リスクに強い職場を実現します。
- 業務量に応じた適正な職員配置とＩＣＴの導入による業務の効率化を進めることで、新しい課題にも積極的にアプローチすることが可能になります。

＜年次計画（指標）と４年間の成果＞

取組項目・成果指標	R5 年度 (実績見込)	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	４年間の 成果
安定的な法人運営 (経常増減差額率の向上)	△0.8%	0%	1%	2%	3%	3%増
人材確保・育成計画の推進	検討	策定	実施	実施	実施	策定・ 実施
長時間労働の是正 (正規職員の時間外労働 の削減)	月平均 25.8 時間	25 時間	24.5 時間	24 時間	23.5 時間	2.3 時間 減
年次有給休暇の取得率の 向上(職員一人当たりの平 均取得日数の増)	年 10 日	年 10.5 日	年 11 日	年 11.5 日	年 12 日	2 日増
コンプライアンス研修の実施	検討	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回実 施
ＩＣＴの導入による業務 効率化の実施	検討	1 業務 導入	2 業務 導入	2 業務 導入	2 業務 導入	7 業務 導入

【プランのイメージ図】

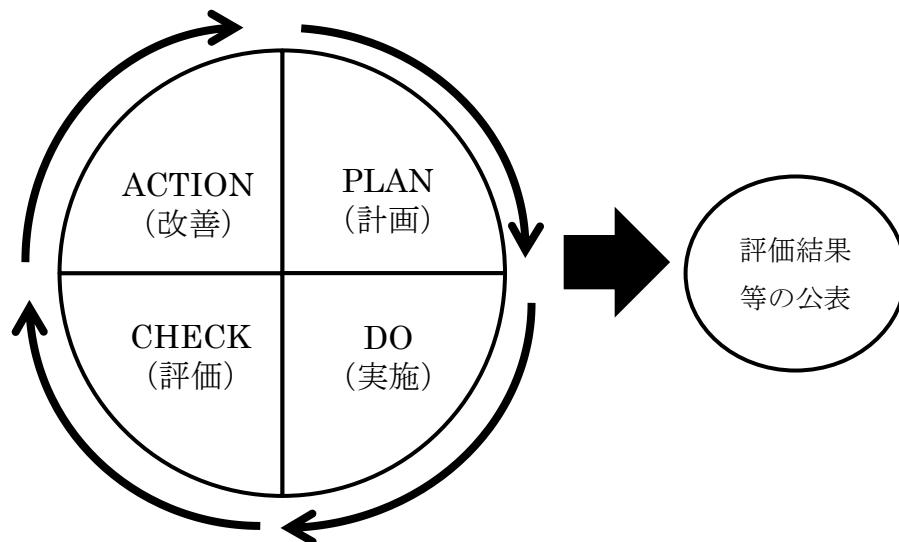


第5章 計画の進行管理と評価

1 進行管理の考え方

本プランを実現性の高い計画とするために、これまでの計画と同様にPDCAサイクルに加え、評価結果を公表することで、適切で透明性の高い進行管理を行っていきます。

PDCA サイクル+公表



2 進行管理・評価と公表の仕組み

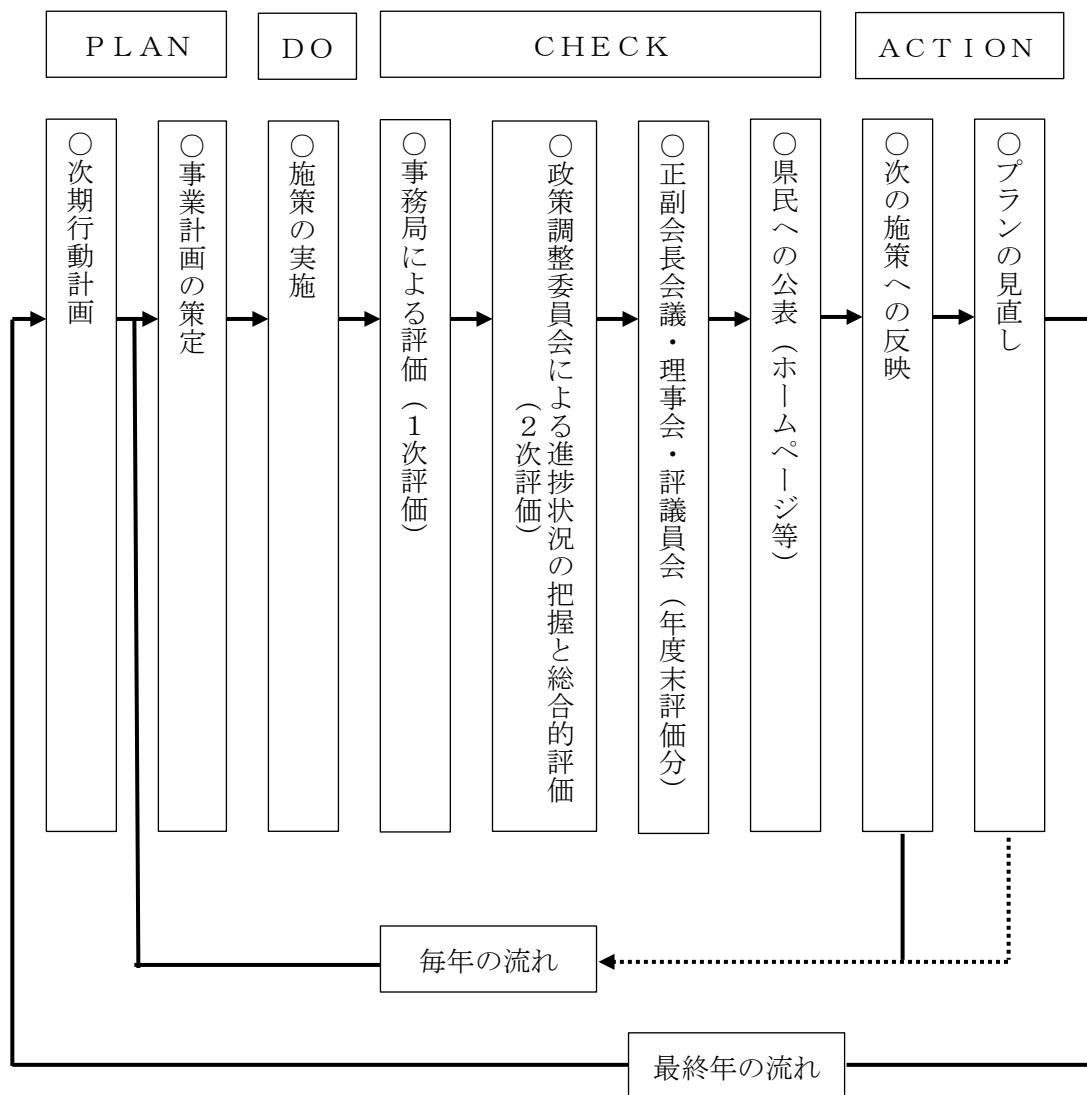
(1) 進行管理と評価

- 毎年実施する事務局による評価結果（1次評価）を政策調整委員会に報告します。
- 政策調整委員会は、進捗状況の把握と総合的な評価（2次評価）を行うとともに、課題や改善事項に関する意見や助言を行います。
- 評価結果等は、正副会長会議→理事会・評議員会の承認を得て最終決定します。
- 上記のプロセスの中で指摘を受けた課題や改善事項は、次年度の施策に反映させるとともに、必要に応じて本プランの見直しを行います。

(2) 公表

- 本プランの進捗状況や評価結果等は、県社協ホームページなどの情報媒体を活用して公表します。
- 公表により、取組状況を多くの県民に理解していただくとともに、透明性の確保に努めます。
- また、県民から寄せられた意見等に対しては、適宜対応を図ります。

進行管理・評価と公表の仕組み



千葉県社会福祉協議会政策調整委員会 委員名簿

（任期３年間：令和５年４月１日～令和８年３月３１日）

選出区分	氏 名	役 職 等
学識経験者	◎小林 雅彦	国際医療福祉大学大学院 教授 医療福祉学分野責任者
	○松山 毅	順天堂大学 スポーツ健康科学部 健康学科 先任准教授
市町村社協関係	山下 嘉人	社会福祉法人柏市社会福祉協議会 事務局長
社会福祉施設関係	湯川 智美	社会福祉法人六親会 理事長
	野村 哲也	社会福祉法人大成会 理事長
民生委員・児童委員関係	山名 恵子	千葉県民生委員児童委員協議会 副会長
NPO関係	牧野 昌子	特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ 代表理事
中核地域生活支援センター関係	大戸 優子	社会福祉法人ききょう会 中核地域生活支援センター いちほら福祉ネット所長兼地域総合コーディネーター

◎委員長

○副委員長



社会福祉協議会のシンボルマーク

社会福祉および社協の「社」を図案化し、「手を取りあって、明るく
しあわせな社会を建設する姿」を表現しています。

(仮) 菜の花コミュニティプラン2027

発行日 令和6年3月(予定)

発 行 社会福祉法人千葉県社会福祉協議会
〒260-8508 千葉市中央区千葉港4番5号
千葉県社会福祉センター内
TEL043-245-1101 FAX043-244-5201
<http://www.chibakenshakyo.com>